

「ノープロパガンダ」の実相：第二次世界
大戦時における英国のプロパガンダ政策
(下)

TSUDA, Shotaro / 津田, 正太郎

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Hosei journal of sociology and social sciences / 社会志林

(巻 / Volume)

68

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

97

(終了ページ / End Page)

133

(発行年 / Year)

2021-09

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00024477>

「ノープロパガンダ」の実相

——第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策（下）——

津 田 正太郎

1 米国の参戦と英国の「陰謀」

米国が第二次世界大戦に参戦するにあたり、英国のプロパガンダや諜報活動はどこまで効果を発揮したのだろうか。

今日に至るまで、この問いに対しては多くの見解が提示され、論文や著作が生み出され続けている。それらの一つである『必死の偽計』（1998年）の序文において、著者のトーマス・E・マールは次のように述べている。

（英国による対米工作の研究に向けられる：引用者）紋切型の非難は、それがあまりに「陰謀」——米国の歴史家のあいだではきわめて非専門的な響きを有する言葉——じみているというものである。だが、ロックフェラーセンターの二階分を占拠して米国を大戦争へと巻き込もうと努力する一千名の人びとの活動を明らかにしようとするとき、歴史家はいかにすれば陰謀の歴史に耽溺しているとの非難を避けられるというのだろうか？情報取得や政策への影響力行使を目的とする、インテリジェンス機関による世論調査の不正操作、愛人の提供、虚偽の手紙の投入をわれわれは正確に何と呼ぶべきだというのだろうか？（Mahl 1998: xi）

上記で論じられている「一千名の人びと」とは、米国を参戦させるべく1940年に英国政府が設立した英国安全保障調整局（British Security Co-ordination : BSC）のことを指す。このBSCを中心としてさまざまな工作が行われることによって米国政府や世論が英国支持へと傾き、最終的に第二次世界大戦への参戦につながったというのである。マールによれば、英国のそうした工作は「陰謀」と呼ぶよりほかない。ところが、通常の歴史学はそうした陰謀の存在に目を閉ざすことで、歴史を学ぶ大学院生にまで悪影響を及ぼしているというのである。

それでは、具体的にどのような陰謀が実行されたというのだろうか。マールによれば、英国は米国内の親英的な組織の立ち上げや運動を支援したほか、ウォルター・リップマンに代表される米国の著名な言論人との間に強い絆を結び、彼らの言論をもって米国の世論を誘導したとされる。また、リップマンの義理の兄弟であり、BSCに所属していたイヴァール・ブルースが、ナチスが南米への進出を企てている「証拠」として偽の地図をローズヴェルト大統領に掴ませ、ナチスの脅威を訴え

る彼の演説に使用させたという逸話も紹介されている。

関連年表

1919年11月	英国情報図書館（BLI）が活動を開始。
1932年12月	BBC帝国サービス開始。
1934年 4 月	米国上院に軍需産業調査特別委員会（ナイ委員会）が設置される。
1935年 8 月	米国において中立法が成立。
1936年 2 月	ナイ委員会最終報告。
1938年 1 月	BBCがアラビア語放送を開始。
3 月	BBCが南米向けのスペイン語、ポルトガル語放送を開始。
6 月	米国において外国エージェント登録法（FARA）が成立。
9 月	ミュンヘン危機のさなかにBBCがドイツ語、フランス語、イタリア語放送を開始。
1939年 4 月	ニューヨークで万国博覧会が始まり、英国パビリオンにおいてマグナカルタが展示される。 英国王ジョージ 6 世とエリザベス王女がカナダおよび英国を訪問。
8 月	ロージアン卿が駐米英国大使として赴任。
9 月	ドイツがポーランド侵攻を開始し、第二次世界大戦が勃発。
11月	米国において中立法が修正され、キャッシュ・アンド・キャリーによる戦争当事国への物資の輸出が可能に。
1940年 5 月	ドイツ軍が西欧への進撃を開始。 英国においてチャーチル政権が発足、英国安全保障調整局（BSC）の設立準備が始まる。 北米向けのBBCの放送が始まり、J.B.プリーストリーによる『英国は語る』も開始。
6 月	ドイツとフランスが休戦。
7 月	アルジェリアのメルセルケビール港において英国艦隊とフランス艦隊が交戦。 BBC北米サービスが正式に発足。
9 月	英国のイニシアチブのもと連合国間情報委員会（IAIC）が設立される。 西太平洋およびカリブ海の英国基地と50隻の米国駆逐艦とを交換することで英米が合意。 アメリカ・ファースト委員会が結成される。
10月	ロージアン卿が英国プレスサービス（BPS）を設立。
12月	ロージアン卿が急死。後任にはハリファクス卿が就任。
1941年 3 月	米国議会においてレンドリース（武器貸与）法が成立。
4 月	BLIとBPSの総称として、英国情報サービス（BIS）が用いられるようになる。 米軍によるグリーンランド進駐。
9 月	米国の防衛に必要とされる海域でドイツやイタリアの軍用船舶を発見した場合、攻撃をするようローズヴェルトが海軍に命令。
10月	ローズヴェルトが演説のなかで、ナチスドイツによる南米侵攻計画の「証拠」である地図の存在を示唆。
11月	米国で中立法が実質的に廃止され、戦争当事国に対して武装商船によるあらゆる物資の供給が可能に。
12月	真珠湾攻撃に続き、ドイツとイタリアが米国に宣戦布告。
1942年 1 月	米国議会でFARAの修正案が可決。ローズヴェルトは拒否権を発動。
4 月	ローズヴェルトがFARAの修正案に署名。
7 月	米国がIAICに加入。
11月	IAICが国際連合情報組織（UNIO）に改称。
1943年 8 月	『英国は語る』へのプリーストリーの出演終了。

さらに、米国の主要な世論調査機関には、英国のエージェントやその息のかかった研究者が入り込んでいたとされる。彼らが誘導的な質問を行うことで、英国にとって都合のよい結果が喧伝される一方、都合の悪い結果は隠蔽されていた。そうやって多くの米国人が英国を支持しているとの印象を生み出し、世論からの影響をきわめて受けやすいローズヴェルトの政策を誘導したというのだ。世論調査会社ギャラップにおいてそうした誘導や隠蔽に関わった研究者の一人として名指しされているのが、日本でも『火星からの侵入』などの著作で知られるハドリー・キャントリルである。

加えて、1940年の共和党予備選挙に際しても、英国のインテリジェンス機関の影響は及んでいたとされる。ロバート・タフト、トマス・デューイ、アーサー・ヴァンデンバークらを差し置いて、かつて民主党員だったという経歴を持つにもかかわらずウェンデル・ウィルキーが共和党の候補者に選出されたというのがそれにあたる。前三者が中立の堅持を唱える孤立主義者であったのに対し、ウィルキーは連合国への支援に好意的な干渉主義者だったからだという。英国のインテリジェンス機関は、タフト支持の有力な共和党員の暗殺にまで関与していた可能性があると言われるほか、後にヴァンデンバークを干渉主義へと転向させるべく複数の愛人を送り込んだ疑惑なども語られている。

だが、こうしたマールの主張に対しては、さまざまな批判が行われている。英国の諜報活動に光を当てたという面での貢献は認められる一方、彼の主張を裏づける根拠が薄弱、もしくはわい曲されているというのだ。プロパガンダという観点からみた場合にもっとも重要なのは、世論調査のわい曲や隠蔽にかんする彼の見解に対し、アレン・バートンによって行われた批判だろう（Barton 2003）。

まず、マールの主張をもう少し詳しく紹介しておこう。米国の参戦に反対する団体が1941年7月に発表した調査では、参戦に賛成した回答者はわずか20パーセント（後に34パーセントまで上昇）であった（Mahl 1998: 80-81）。それに対し、同時期の主要な世論調査では、戦争に賛成した回答者の割合が60パーセントから90パーセントに及んでいた。前者の調査にも調査主体の意向がなんらかの形で反映されている可能性があるとはいえ、後者のものだけを「科学的」だと称するには無理がある。にもかかわらず、大々的に報道されたのは後者の結果だけで、前者の結果はほぼ黙殺されてしまったのだという。世論調査にかんするこうした一面的な報道は、参戦賛成を多数派にみせかけようとする世論操作の一環だということである。

しかし、マールはこうした主張を行うにあたり、60パーセントから90パーセントの「参戦賛成」を示す調査を具体的に示していない。実際には、1941年6月にギャラップが行った調査の「今日、ドイツとイタリアとの戦争に米国は加わるべきかという質問をされたなら、あなたはどのように回答しますか？すぐに参戦すべきでしょうか、それとも参戦するべきではないでしょうか？」という質問に対して、参戦賛成と回答したのは22パーセントしかいなかった（Barton 2003: 213-214）。たしかに、ギャラップによる「たとえ戦争の危険性があっても、米国は英国を支援すべきだと思いますか？」という質問にはおよそ75パーセントの支持があったとはいえ、参戦の可否を直接的に問う質問と、戦争のリスクに言及しただけの質問とを同列に比較して、調査の妥当性に疑問を投げかける論法には大きな問題があると言わざるをえない。

加えて、ギャラップへの人的介入にかんするマールの主張にも疑問が提起されている。そもそもキャントリルはデータの分析や質問のワーディングに関する研究を行うためにギャラップと提携関係にあったものの、同社に雇用されていたり、調査を指揮する立場にあったわけではない（Barton 2003: 215）。さらに問題が大きいのは、ギャラップの調査結果を歪めていたとされる英国のインテリジェンス担当者デヴィッド・オギルヴィについての記述である。マールはわい曲の証拠として、オギルヴィの回顧録から次のような言葉を引用している。

（私がギャラップ社に勤務していたとき：引用者）ギャラップ博士ほどに良い上司はいなかった。私に対する彼の信頼は、私が彼の名前で書いたどのレポートも、彼が読んだという記憶がないほどのものだった。彼の関心は調査の方法論を把握すると失われ、新しい事柄へと移っていったのだ。（Ogilvy 1997: 73; Mahl 1998: 75）

この引用からは、オギルヴィがギャラップの名前を使って英国に都合のよい世論調査結果を次々と生み出していたという印象を受ける。しかし、ここで抜け落ちているのは、オギルヴィのこの回顧が1930年代後半の映画産業に関するレポート（映画スターの人気や広報の効果などの測定）に関するものであること、この時点で彼はまだインテリジェンス機関には加わっていなかったこと、そして先の引用文に「しかし、彼（ギャラップ）は、私の危なっかしい調査手順に対して専門家の目を光らせる立場に、彼の義理の姉であるバーバラ・ベンソンを置くという賢明な配慮を示していた」という一文が続いていることである（Ogilvy 1997: 73; Barton 2003: 215）。

このように、マールの主張にはさまざまな批判が行われてきた。だが、より根本的な問題として、彼の記述では英国のエージェントと親英的な米国人とが一体となって陰謀を張り巡らせていたと想定されている点が挙げられよう（Paton-Walsh 1999: 3）。すなわち、後者は英国の操り人形とみなされ、彼らが主体的に「米国の安全保障にとって英国を支援することは有益だ」と判断していた可能性は全く検討されないのである。後述するように、英米両国の安全保障における利益の一体性を強調することは、たしかに英国による対米プロパガンダにとって重要なテーマであった。しかし、だからと言って、そうした認識が英国のプロパガンダにのみ起因するという前提は乱暴すぎる。

ここで紙幅を割いてマールの議論を俎上に載せたのは、彼の見解におけるそうした特徴がまさしく陰謀論のそれと重なるからである。プロパガンダのような主題を学術的に扱うためには、マールの主張とは異なり、いかにして陰謀論と距離をとるかが重要な課題となる。次節ではこの陰謀論の問題を出発点として、第二次世界大戦時の英国による対米プロパガンダ政策を学術的に論じるための方向性について検討することにした。

2 陰謀論とプロパガンダ研究

本稿の冒頭で述べたように、英国による対米プロパガンダについては、その謀略的な側面を強調

するものも含め、数多くの著作が出版されている。英国による対米プロパガンダというトピックがそのように熱を帯びやすい理由の一つとして考えられるのが、資料の欠落である。実際、対米プロパガンダに関する資料が意図的に破棄、分散させられているのではないかと指摘は、複数の関係者や研究者によって行われている（Wheeler-Bennett 1975: 71; Cull 1995: 4; Brewer 1997: xi）。資料が欠けているからこそ、さまざまな陰謀に考えを巡らす余地が大きくなってしまっているのである。

それではなぜ、資料の廃棄や分散が行われたのか。憶測に頼るしかないものの、その要因として考えられているのが、第一次世界大戦にかんする米国人の「記憶」である。後述するように、戦間期の米国では、英国のプロパガンダに騙されて第一次世界大戦に参戦してしまったという「記憶」が広く共有されるようになった。そのため、英国政府は第二次世界大戦についてはそうした「記憶」を米国人に与えまいと試み、資料の隠蔽を行ったのではないかというのである（Cull 1995: 4）。

本稿においてその見解の是非を明らかにすることはできない。しかし、英国政府が確かにそのような「記憶」の形成を危惧していたと思われる逸話は残っている。真珠湾攻撃ののち、1942年2月15日にチャーチルは演説を行い、その内容は全世界に向けて放送された。そこで彼は米国の参戦について「これこそが、私の夢見た展開であり、私が目指し、その実現のために努力した展開である」と述べた（ギルバート編 2018: 430）。その発言が大きな波紋を呼んだため、当時、駐米英国大使の職にあったハリファクス卿（エドワード・ウッド）は、その言い回しは米国が英国に騙されて参戦したかのように聞こえかねないという趣旨の警告をワシントンから送っている（Cull 1995: 3; Calder 2004: 32）。これはまさに、英国政府がそうした「記憶」を米国人に与えないように配慮していたことの傍証と言えよう。

いずれにせよ、資料の欠落がさまざまな憶測を生み、それが陰謀論の土壌になっていることは否定しがたい。それでは、そうした陰謀論と学術的な研究はいかに区別されうるのであるのか。一般に、陰謀論の特徴としては、陰謀を企てる主体をごく少数しか想定しない点が挙げられる。現実の政治では、さまざまな利益や思想を有する個人や団体が、それぞれに政策や世論に影響を及ぼそうと試みるのであり、単独の陰謀が何らの競合や障害もなく成就することは稀である。ところが、陰謀論者は通常、「競合する数多くの陰謀に対してではなく、全てを説明すると考えられる、往々にして単一の包括的な企てにまで縮減されたごく少数の陰謀に対して関心を寄せる」とされる（Byford 2011: 33）。多様な政治アクター間の競合を想定しないがゆえに、単一の陰謀に過剰な説明力を与えてしまい、あたかもその陰謀だけで政治が決定されているかのような論理を生み出してしまうのである。上述したマールの議論にはまさにそうした特徴がみられる。

陰謀論のそうした危うさは、プロパガンダ研究にも通底する部分がある。もともと陰謀論ではメディアによるプロパガンダに重要な役割が与えられることが多い。少数からなる陰謀の主体が多くの人びとを操るための手段としてメディアが位置づけられるからである。他方、プロパガンダ研究から出発したとしても、影響力を過剰に評価したり、政策決定過程に何らの競合もみなければ、陰謀論へと接近していくことになる。ジェームズ・チャップマンは、とりわけ公的な機関によって行われるプロパガンダに関してしばしば生じる誤謬として、それを「制度的に一枚岩で、イデオロギ

一的に均質なもの」だとする見方を挙げている（Chapman 2014: 80）。実際には、政府による他の政策と同様、プロパガンダ政策もまた「イデオロギー的な緊張、制度的相違、そして個人間のライバル意識」から影響を受けるというのである。したがって、プロパガンダ研究を学術的に行うための指針として、プロパガンダに関与するアクターの競合や対立にも目を向けるとともに、それに過剰な影響力を付与しないということが挙げられる。

以上の観点からみた場合、本稿にとって有用な先行研究として挙げられるのが、ニコラス・カル『戦争を売りつける』（1995年）、およびスーザン・ブリューワー『平和を勝ち取るために』（1997年）である。前者は米国が第二次世界大戦に参戦するまでを扱っているのに対し、後者は戦争終結に至るまでのプロパガンダ政策を論じた著作である。また、英国の作家が対米プロパガンダにどのように関わったのかを論じたロバート・カルダー『英国の蛇に気をつけろ』（2004年）や、インド問題に関するプロパガンダに焦点を当てたオリオール・ワイゴールド『チャーチル・ローズヴェルト・インド』（2008年）などもある。さらに、第一次世界大戦と戦間期にかんする米国人の「記憶」と対米プロパガンダとの関係については、ハロルド・レヴィンとジェームズ・ウェスラーによる『戦争プロパガンダと米国』（1940年）がいまなお示唆的である。

本稿では以下、これらの先行研究や、英国のプロパガンダ全般を扱った著作、当時の関係者の回顧録などを参照しながら、英国政府内部で対米プロパガンダに対してどのような見解の相違や対立があったのかについて論じていくことにしたい。対米プロパガンダについては、米国が参戦する以前とそれ以降とでは目的が大きく異なってくるが、紙幅の関係から本稿では主として参戦前のプロパガンダに焦点を当てる。加えて、本稿で特に注目したいのが、先に少し触れた「記憶」の問題である。次節ではこの点について述べ、本稿の視座をより明確にすることにしたい。

3 記憶と「記憶」をめぐる抗争

外交政策の決定においては、しばしば歴史が、しかも誤ったかたちで利用される。これは歴史家アーネスト・メイがその著書『歴史の教訓』（原著の出版は1973年）において提起した命題として知られている。外交政策を決定するにあたって政治家や官僚は、その根拠を過去の教訓に求めがちである。しかし、彼らは「自分らがまず思いついたことに囚われてしまいがち」であるがゆえに（メイ 2004: vi）、その類推が妥当か否かの検証が適切に行われないのだという。

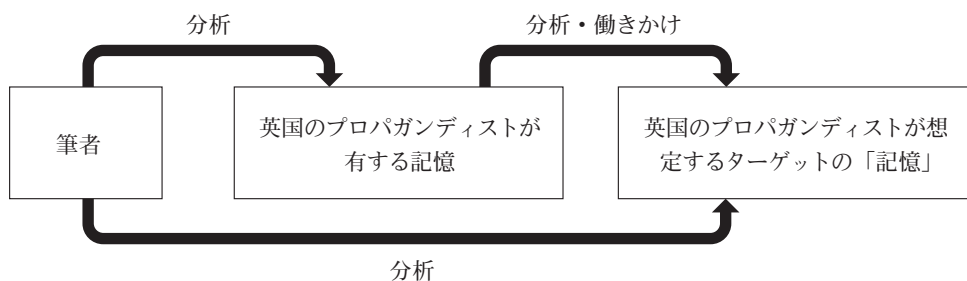
筆者がテーマとする第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策について言えば、第一次世界大戦の記憶がきわめて大きな役割を果たしたことは否定しがたい。対独プロパガンダ政策について検討した前稿では、第一次世界大戦時の記憶から英国ではプロパガンダの効果について過大評価がみられたとの指摘を行った（津田 2019）。「英国は第一次世界大戦にプロパガンダの力で勝利した」という正確とは言い難い記憶が存在していたことから、ドイツ国民とナチスとを離反させることで今回も戦争に勝利できるのではないかと期待が共有されていたということである。

他方、対米プロパガンダ政策では、第一次世界大戦とその後の記憶は大きく異なる影響を生じさ

せることになった。すなわち、それらの記憶は、英国の指導者層のあいだに米国への強い懐疑心を生み出し、少なくとも初期の段階においては同国へのプロパガンダにきわめて慎重な態度を取らせることになったのである。第二次世界大戦勃発時に英国首相であったネヴィル・チェンバレンは、対独戦の勝利において米国からの外交的、物質的支援は望んでいたものの、参戦自体は期待していなかったとされる（Reynolds 1983: 9）。第一次世界大戦時に米国が英国から通商に関する利権を奪い取ったのみならず、戦後の国際連盟の設立のように自らのヴィジョンを戦勝国側にも押し付けようとした記憶が、米国に対する強い警戒感を彼に生じせていたという。しかも、仮にそうしたヴィジョンに基づいて米国と協調しようとしても、議会や世論の反対によって同国の姿勢は簡単に変わってしまうことも国際連盟の記憶が教えるところであった。これらの記憶が、戦争初期における対米プロパガンダへの消極性を生む要因の一つとなったのである。

ただし、記憶という観点から対米プロパガンダを分析するにあたっては、もう一つの要素を考慮に入れる必要がある。前稿では、対独プロパガンダに関わっていた人びとは、ドイツ人がいかなる記憶を有しているのか、今回において戦争をどのように記憶すべきなのかということを考慮に入れていたという点にも言及した。人びとは白紙の状態プロパガンダに接するのではなく、過去の経験や記憶をもとにそれを解釈するということを踏まえるなら、当然の前提だと言いうる。前稿では、英国のプロパガンディストが有していた記憶と区別するため、彼らがターゲットとする人びとの記憶を「記憶」として表記した。本稿においてもその前例を踏襲し、この記憶と「記憶」との関係性を中心に対米プロパガンダについて検討することにしたい（図1）。

図1 本稿における分析対象



そして、第一次世界大戦の記憶と同様、その「記憶」もまた、対独プロパガンダと対米プロパガンダとでは大きく異なる影響を及ぼした。英国のプロパガンディストは、第一次世界大戦の「記憶」によって米国人は外国からのプロパガンダに対してきわめて強い警戒心を抱いていると想定した。上述したチェンバレンらの記憶とも相まって、そうした想定が戦争勃発直後における抑制的なプロパガンダ政策をもたらしたのである。それが、いわゆる「ノープロパガンダ政策」である。

ここで第一次世界大戦時の状況に遡ると、米国が参戦したのは1917年4月のことであった。その主たる理由としては、ドイツの無制限潜水艦作戦による米国船舶の撃沈や、ドイツがテキサス、

ニューメキシコ、アリゾナといったメキシコの旧領土の回復を条件として後者に同盟提案を行ったことなどがあったとされる（ベッケール／クルマイヒ 2012: 140-144）。ただし、それ以前から米国では連合国の側に立ったプロパガンダが大々的に展開され、反独感情を蓄積していったことから（Sanders and Taylor 1982: 202-203）、プロパガンダが参戦決定の追い風になった可能性は否定できない。

いずれにせよ、「戦争を終わらせるための戦争」と呼ばれた第一次世界大戦の顛末と、その後の欧米情勢は、多くの米国民に深い失望をもたらすことになった。なかでも、大戦の戦費や復興の資金として英国やフランスなどが米国から借り受けた債務が、経済情勢の悪化によって不履行になったことは、欧州に対する米国民のまなざしをより一層厳しくした。債務の返済を求める米国について「アングル・サム¹がアングル・シャイロック²になった」という不平が英国でささやかれるようになったことは、多くの米国民に憤りすらも生じさせたという（Calder 2004: 29）。

そうした欧州への不満をさらに強めることになったのが、第一次世界大戦への米国の参戦にまつわる「記憶」であった。戦間期には戦争中のプロパガンダの虚偽性を告発する著作や、ウィッドロウ・ウィルソン大統領が参戦を決意した背景には米国の軍需産業や金融業者の影響があったとする著作の出版が相次いだ（Cull 1995: 9-10; Brewer 1997: 25）。それらを通じて、当時の米国では「プロパガンダに騙されて米国は無益な戦争に加わってしまった」との認識が広がっていったという。実際、1937年4月のギャラップ調査では、回答者の71%が第一次世界大戦への米国の参戦は誤りであったと回答している（Lavine and Wechsler 1940: 90）。

以上のような背景から、孤立主義的な意見が支配的だった中西部を中心として、米国では外国からのプロパガンダに対してきわめて敏感な意見風土が生み出されることになった。英国の情報機関の一員として、第二次世界大戦中对米プロパガンダに関わったドイツ史家のジョン・ウィーラー＝ベネットは、その回顧録のなかで以下のように述べている。

…英国のプロパガンダに対する疑念は増大していた。第一次世界大戦の記憶は…なお生々しかった。米国人は連合国への心情的、情緒的支持へと「騙されて誘いこまれないように」という警告をあらゆる立場から受けており、1939年11月初頭の中立法の議会での通過は熱狂的に歓迎された。…米国を第一次世界大戦に巻き込もうとする連合国の恥知らずであからさまな活動は、第二次世界大戦においてわれわれが直面した多くの困難の究極的な要因であり、まやかし戦争³の数か月のあいだフィリップ・ロージアン（駐米英国大使：引用者）がわれわれに慎重になるよう命じた理由であった。（Wheeler-Bennett 1975: 72; 150）

¹ 米国を擬人化した人物像であり、第一次世界大戦時には兵士募集のポスターにも使用された。

² シェークスピアの戯曲『ヴェニスの商人』に登場する強欲な高利貸し。

³ 1939年9月から1940年5月までの西部戦線で大規模戦闘が行われなかった時期を指す。その語源については後述する。

この引用文で示されているように、米国人の「記憶」とどう向き合うのかが、第二次世界大戦時の英国の対米プロパガンダ政策においてはきわめて重要な課題となったのである⁴。

なお、過去の出来事の「記憶」については、それを大まかに二つの層に分けて考えることも可能である。1775年に勃発した米国独立戦争や1823年に表明されたモンロー主義など、当時においてすでに存命中の誰も直接には体験していない出来事に関する「記憶」の層と、第一次世界大戦やその後の欧州情勢などについての生々しい「記憶」の層である。前者の「記憶」は学校での歴史教育など、より定型的な解釈に従って伝達されるのに対し、後者の「記憶」はマスメディアなどを通じて伝達され、その分だけ解釈の相違が生じる余地が大きくなるといった違いを指摘することができよう。

だが、プロパガンディスト間の抗争においては、そのいずれの「記憶」についても自陣営にとって都合のよい解釈を引きだそうとする試みが行われるのであり、その意味で「記憶」の層の違いは相対的なものにすぎない。第二次世界大戦に参戦する前の米国において、もし1939年にジョージ・ワシントンが生きていたとすれば、彼はいったい何をしたのかが激しい論争の火種になったというのは (Lavine and Wechsler 1940: 131)、遠い過去の「記憶」であっても、それが現在や未来のあり方を方向づけるための資源として活用されうること示している。

ただし、英国のプロパガンディストにとっては、こうした「記憶」の問題のみならず、欧州の戦争への米国の関与に反対する孤立主義的な政治勢力や、外国人によるプロパガンダ活動を抑制しようとする米国政府内部の動きといかに対峙するののかということも重要な課題であった。そこで次節ではまず、そうした「記憶」がいかに孤立主義の運動と結びついていたのかをより具体的に見ていくことにしよう。

4 米国内における対米プロパガンダへの反発

(1) 孤立主義の高揚と英国への不信

米国における孤立主義の動きのなかで、とりわけ重要なのが1940年9月のアメリカ・ファースト委員会の結成である。プリンストン大学の学生の発案によって発足した同委員会は、ロバート・ウッド將軍を全国委員長とし、メンバーには初の大西洋単独無着陸飛行を成功させたチャールズ・リンドバーグのような著名人も含まれていた。新聞への全面広告掲載やラジオ番組への出演、大規模集会の開催などを通じて、同委員会は米国が欧州の戦争への関与を深めていくことに反対し続け

⁴ ウィーラー＝ベネットは、中西部における反英感情の強さを示す逸話として、1939年10月にシカゴ大司教の葬儀にロージアン卿の代理で出席したさいの自らの経験を紹介している (Wheeler-Bennett 1975: 78)。深夜、彼が宿泊するホテルの部屋の電話が鳴り、「お前にとって何が良いことなのかが分かるなら、今日、この町を出て戻って来るな。さもないと——」との脅迫を受けたのだという。

た。同委員会は真珠湾攻撃の直後に解散しているが、その直前の段階でおよそ450の地方支部を有し、総会員数は約80～85万人に達していたという (Cole 1953: 30)。

また、民主党と共和党とを問わず、アメリカ・ファースト委員会に協力する政治家も存在した。ジェラルド・ナイ上院議員、パートン・ウィーラー上院議員、カール・ムント下院議員、ハミルトン・フィッシュ下院議員などが同委員会の集会での演説や助言を行っている。

このうち、ナイ上院議員は、1934年に上院に設置された軍需産業調査特別委員会（通称ナイ委員会）の委員長として知られている。ナイ委員会による調査の結論は、第一次世界大戦において米国が兵器の生産や金融などの点で連合国との連携を深めていったことが、結果的に米国の中立を損なったというものであった (Wiltz 1961: 227-228)。すなわち、米国の商業的利害と連合国の勝敗とが分かち難く結びついたことによって、米国が参戦するインセンティブを強めた一方、中央同盟国が米国を攻撃する要因にもなったというのである。そして、ナイ委員会がその構築に寄与したこのような「記憶」は、兵器の提供や資金の融資なども含めて米国は欧州の戦争に関与すべきではないとの「教訓」を生み出すことにもなった。軍隊を派遣しなかったとしても、一方への支援が結果として参戦につながる可能性が示されたからである。

もっとも、アメリカ・ファースト委員会のメンバーにしても、ドイツの勝利を望んでいたわけではなかった⁵ (Cole 1953: 37)。同委員会の大部分は、英国の敗北は米国や世界にとっての打撃であることを認めていたからである。彼らが批判していたのは、英国は米国を含む民主主義体制全体のために戦っているとの主張であり、英国こそが米国の防衛ラインだという認識であった。同委員会の観点からすれば、欧州での戦争はつまるところ覇権をめぐる争いでしかなく、英国の目的は大英帝国の権益を守ることにしかなかった。加えて、民主主義を守るための戦争というのは、第一次世界大戦に米国が参戦するにあたってのスローガンの一つであり (Lavine and Wechsler 1940: 32)、それを否定することは先の戦争の暗い「記憶」を呼びおこし、孤立主義の正しさをアピールするための手法でもあったのである⁶。

他方で、戦間期の英国の外交政策に関する「記憶」に基づき、同国には本気でナチスを打倒する意図がないのではないかとの疑念もしばしば表明されていた⁷。多くの米国人の観点からすれば、英国は民主主義社会というよりも、世襲のエリートによって統治される硬直した国家でしかなかった (Calder 2004: 22)。そうしたエリートは対独宥和主義によってヒトラーを増長させた責任を有

⁵ アメリカ・ファースト委員会に対しては、親ナチスやファシストといったレッテルが貼られ、実際に駐米ドイツ大使館は同委員会に対して秘密裏に資金援助を行っていたとされる (Cull 1995: 75)。また、ドイツのプロパガンダにおいてアメリカ・ファースト委員会の活動が賞賛され、ヒトラー自身が演説のなかで全国委員長であるウッド將軍の発言を引用したことは、そうしたレッテルをより説得的にしたとも考えられる (Cole 1953: 121-123)。しかし、同委員会のメンバーのうち、親ナチス的な人びとはごくわずかであり、その大部分は第一次世界大戦の戦場での悲惨な「記憶」や、我が子を戦場に送りたくないという心情、あるいは欧州の戦争に干渉しないことこそが米国の国益であるといった判断など、さまざまな要因から運動に加わっていたとされる。

するばかりか、戦争勃発後も和平交渉へとすぐに転じうる存在だとみなされていた。なかでもナンシー・アスターを中心とする宥和主義者のグループは「クリヴデン・セット (Cliveden Set)」と名づけられ⁸、米国において悪名を馳せることになった (Lavine and Wechsler 1940: 190)。クリヴデン・セットは強固な反共主義者の集団とされ、ナチスドイツを手を組むことでソ連に対抗しようとしていると考えられたのである。

第二次世界大戦の開戦から1940年5月までのあいだ、西部戦線において大規模な戦闘が起こらなかったことは、そうした疑念により一層の拍車をかけることになった。1939年9月、孤立主義者であったウィリアム・ボラー上院議員は、ドイツとソ連から侵攻を受けているポーランドを英国とフランスとが見殺しにしているとの批判を行い、「この戦争には何か、まやかしが存在している (There is something phony about this war)」と語った⁹。当時の状況が「まやかし戦争 (phony war)」と呼ばれるようになったのは、こうした孤立主義的な批判の文脈においてだったのである (Cull 1995: 34)。

加えて、軍事的な観点から孤立主義を正当化する指摘もあった。まず、米国が欧州の戦争に加わったとしても、ドイツに勝利できる見込みは薄いと懸念が示されていた。たとえば、先に触れたリンドバークは、ドイツ空軍の能力を高く評価していたこともあり、そうした認識を強く有していた。1940年10月10日付の彼の日記には、「われわれには今、外国で戦争をする準備がない。現在の

⁶ 第二次世界大戦は民主主義を守るための戦いだという主張は、英国人自身によっても否定されることがあった。1939年にロイド卿 (ジョージ・ロイド) が出版した著作『英国の主張』には以下のような一節がある。「欧州における分断線は、愚かな指摘によって時に示されてきたのとは異なり、民主主義国家と非民主主義国家との間に存在するのではない。政府の形態に関わらず独立した国民のシステムを維持しようとする人びとと、独立した国民の破壊を長きにわたって目指してきた勢力との間に境界線は存在するのである。前者のシステムはそれぞれに独自の制度の枠内でその市民に完全かつ自由な生活を提供してきた。他方、後者は自分たち自身の暴政のもとで無力化、貧困化し、奴隷となった被害者たちに必要となる気晴らしを提供することを目的とする」 (Lord Lloyd 1939: 41-42)。「民主主義を守るための戦い」であることを否定するロイド卿のこうした主張は、H.G. ウェルズのような英国人から対外宣伝にとってマイナスであると厳しく批判されることになった (Lavine and Wechsler 1940: 199)。

⁷ 「英国は本気で戦うつもりがない」あるいは「英国は自分たちの代わりに他国 (フランスなど) に戦わせている」というのは、英国に対してしばしば行われた批判であった (Pronay 1982: 183; Brewer 1997: 95)。このように、AとBという国家が同盟を結んで戦っているときに、「AはBが最後の一人になるまで戦う」といったレトリックで同盟国間に楔を打ち込もうとするのは、プロパガンダの典型的な手法である。

⁸ アスター家がバッキンガムシャー州に所有していたクリヴデンハウスに集った人びとを指したことによる。もっとも、そのメンバーにはチェンバレン首相やジェフリー・ドーソン (『タイムズ』紙主筆)、ロージアン卿のような英国人のみならず、アメリカ・ファースト委員会のメンバーであったチャールズ・リンドバークも含まれると考えられていた (Seib 2006: 60)。したがって、アメリカ・ファースト委員会にみられる英国の戦争目的に対する懐疑と、クリヴデン・セットへの批判は必ずしも同じ主体から発せられていたわけではない。後者の批判を最初に始めたのは、米国内の共産主義者だったとされている (Lavine and Wechsler 1940: 241)。

⁹ *New York Times*, 'Borah sees Allies "pulling punches",' 1939/9/19.

状況下で、われわれが欧州での戦争に勝利することはありえないように思われる」との記述がみられる（リンドバーグ 2016: 299, 改訳）。しかも、米国が欧州の危機に注力することで、太平洋方面での日本の行動に対する抑止力が失われる可能性も危惧されていた。以上の観点から導き出されるのは、米国に必要なのは英国への援助ではなく、自国の防衛力強化だという発想になる（Cole 1953: 99）。

リンドバーグの日記でさらに重要なのは、当時の米国メディアに関する彼の記述である。たとえば、1941年5月1日に彼は以下のように書いている。

この国におけるユダヤ人勢力のほとんどは戦争を支持しており、彼らはわれわれの大部分の新聞とラジオ、ほとんどの映画を統制している¹⁰。しかも「知識人」や「英国びいき」、さらには自由を許された英国のエージェント、国際的な金融勢力、その他大勢が控えているのである（リンドバーグ 2016: 350-351, 一部改訳）。

リンドバーグはこの年の9月11日、アイオワ州デモインでのアメリカ・ファースト委員会の集会において、同様の認識に基づく演説を行っている。そのさい、彼は「戦争扇動者」として、ユダヤ人のほかに、英国人、そしてローズヴェルト政権を挙げた（リンドバーグ 2016: 382）。だが、彼のこの発言は、反ユダヤ主義であるとして激しい批判を生じさせることになった（Cole 1953: 141-154）。そうした批判においては、新聞やラジオに関する認識が誤っていること、ユダヤ人が少ない南部や南西部において欧州への干渉を支持する声がきわめて強いことから、それを彼らによる操作へと帰することはできないといった指摘が行われた。その反発の強さゆえに、アメリカ・ファースト委員会のメンバーの多くも、リンドバーグの主張を支持しないとの意見を表明する事態にまで発展している。

リンドバーグ自身がどこまで反ユダヤ主義を支持していたのかは意見の分かれるところであり、本稿でその検討は行わない。ただ、ここで注目したいのは、リンドバーグが「戦争扇動者」としてユダヤ人のほかに英国人とローズヴェルト政権を挙げている点である。「ノープロパガンダ」が標榜されていたにもかかわらず、多くの米国人は英国政府がさまざまな世論工作を行っているとみなしていた。たとえば、上述のナイ上院議員やボラー上院議員は、そうした工作の証拠として、1938年に英国で出版されたシドニー・ロジャーソンの著作『次の戦争におけるプロパガンダ』を挙げた。この著作ではドイツ、イタリア、日本との戦争が勃発したさいに英国政府がとるべきプロパガンダ政策が論じられ、米国の動向が戦争の趨勢を決するとの認識のもと、同国の世論を英国への支持に引き寄せるための方法が検討されていた（Rogerson 1938: 144-151）。同書のそうした記述がナイ

¹⁰ ただし、1939年9月の日記において、リンドバーグは自らが行った米国の参戦に反対するラジオ演説について、西部の新聞の社説の90パーセントがそれに好意的であり、米国世論は圧倒的に反戦に傾いていると論じている（リンドバーグ 2016: 216）。ここでの記述は、過去のそうした記述と整合しない。

らによって取り上げられ、英国への警戒を説くプロパガンダとして利用されたのである¹¹ (Lavine and Wechsler 1940: 119; Cull 1995: 29)。

それでは、英国によるそうした工作について、同じく「戦争扇動者」とされたローズヴェルト政権は、どのように考えていたのだろうか。次項では、英国の対米プロパガンダ活動に対するローズヴェルト政権の対応をみていくことにしよう。

(2) 対米プロパガンダに対する米国政府の反応

これまで見てきたように、戦間期の米国では外国からのプロパガンダに対する警戒感が非常に高まりを見せることになった。1930年代に入ると、とりわけナチスや共産主義者のプロパガンダへの危惧が強まり、1938年6月には外国エージェント登録法 (Foreign Agents Registration Act : FARA) が成立している (Davis 1973: 409)。これは米国内で活動する外国のエージェント (外国から委託を受けた米国人を含む) に国務省への登録を義務づけるとともに、その組織や報酬に関する詳細な情報を開示することを求める法律であった。同年10月に『ニューヨーク・タイムズ』が掲載した、FARAにより国務省に登録された外国組織のリストをみると、英国情報図書館 (British Information Library : BLI) の責任者2名の名前が含まれていたことがわかる¹²。ただし、この法律をどこまで厳格に運用するかは、当時はおお英国に同情的であった国務省に委ねられており、英国がプロパガンダを展開する余地は残されていた。

さらにローズヴェルトも、自らの政策に合致する限りにおいて、英国のプロパガンダを便宜的に利用していた。彼は米国を直接に参戦させるのではなく、経済的支援によって連合国に勝利させることを望んでいたと言われる (Todman 2017: 670)。そうした観点からすれば、連合国に対する積極的支援を許容する世論を米国内で形成しようとする英国のプロパガンダも、ある程度までは許容しうる活動だったのである。

たとえば、1940年6月にローズヴェルトがヴァージニア大学で演説を行ったさいの逸話は、彼のそうした態度を端的に表していると言いうる。息子であるローズヴェルト・ジュニアの卒業式に出席した彼は、そこに居合わせたウィーラー＝ベネット (上述) と次のようなやりとりをしたのだという。

「君はいま何をしているのかね？」とローズヴェルト大統領が尋ねてきた。私は「ワシントン

¹¹ 日本の内閣情報部も同書に注目し『次期戦争と宣傳』(1940年)と題する翻訳を作成したほか、ドイツによる反英プロパガンダでも同書は引用された (Calder 2004: 41)。これはプロパガンダに関する記述が、その筆者の意図に反するかたちで転用されていく一事例と考えることができよう。

¹² New York Times, 'Recorded as agent of Haile Selassie,' 1938/10/27. ただし、この記事の主眼は、1935年のイタリア侵攻によってエチオピアから逃れてきていた皇帝ハイレ・セラシエ1世が米国でエージェントとして登録されているということであり、BLIはあくまで外国組織の一つとして取り上げられたにすぎなかった。

へ車で向かい、オクラホマのノーマン行きの飛行機をつかまえようかと思っています。明日の朝、そこの大学で話をする予定になっていますので」と答えた。彼はまた笑顔を浮かべた。「私はプロパガンダだと思うよ？」私が「大統領閣下、われわれはそれを情報と呼んでいます」と返すと、彼はライオンのように頭を後ろに反らせて笑った。(Wheeler-Bennett 1975: 97)

ローズヴェルトはこのやりとりの後、自らがワシントンへと戻る車列へとウィーラー＝ベネットの車が加わることを許可し、スムーズに移動できるよう取り計らっている。

こうしたローズヴェルトの姿勢を示すもう一つの事例として、本稿の冒頭でも触れた南米の「地図」にかんする逸話を挙げられよう。1941年10月、彼は演説のなかで「ナチスによる南米および米国侵攻計画の証拠」として、ナチスが作成したとされる地図の存在を示唆した (Cull 1995: 170)。それ以前からチャーチルは対米プロパガンダの方針として、安全保障における英国と米国との一体性を示すべく、ドイツ軍が北アフリカ経由でブラジルに上陸し、そこから米国へと侵攻する可能性を強調するよう促していた¹³ (Tree 1975: 158)。この地図はドイツのそうした計画が存在することの「裏付け」として現れたのである。

この地図の出所については、ブラジルで英国安全保障調整局 (BSC) のエージェントがドイツ大使館の工作員から盗んだものだという説と¹⁴ (Stephenson ed. 1999: 276)、同局の職員が偽造したものだという説がある (Cull 1995: 172)。そのいずれが正しいのかを明らかにするのは困難だが、もともとドイツ大使館にあったものと、最終的にローズヴェルトの手に渡ったものとは大きく異なっており、南米諸国の政府に不快感を与えるように計算されて国境線が引き直されている。その点を踏まえて、ニコラス・カルはドイツの工作員から盗まれたものが、BSC職員が偽造した地図をもとに修正され、ローズヴェルトに渡されたのではないかと推測している。いずれにせよ、何らかのかたちでこの地図の出現にBSCは関与していたようである。

ただし、ローズヴェルトはそれが偽造されたものであることに勘づいていたのではないかと指摘されている (Cull 1995: 173)。国務省内において、英国の情報機関から寄せられた情報には偽造されたものも含まれているため、慎重な取り扱いが必要だとする認識がすでに存在していたからであ

¹³ 現在の感覚からすれば、こうした主張は荒唐無稽にも思える。また、当時においても多くの軍事専門家は米国がドイツから侵略を受ける可能性については懐疑的だったと言われており (Lavine and Wechsler 1940: 215)、孤立主義者も同様の観点から米国の参戦に反対していた (Cole 1953: 94-95)。そのため、英国のプロパガンディストは、英国がドイツに占領されたならば前者の海軍がそのまま後者へと移譲される可能性を強調した (Wheeler-Bennett 1975: 95)。そうなれば、南北アメリカを欧州から隔ててきた大西洋という障壁がなくなり、米国の安全保障は一気に危うくなるとの論法を展開したのである。

¹⁴ この逸話は、ハイド (1979) でも紹介されている。ただし、ハイドの著作 (当初は1962年に『静かなカナダ人』という題名で出版された) のかなりの部分は、第二次世界大戦直後にBSCのスタッフにより作成され、1998年に出版されることになる報告書から引き写されたものである (West 1999: xiii)。そのため以下では、両方で重複する記述についてはハイドの著作ではなく、同報告書を参照する。ただし、本稿の執筆にあたっては、1999年に米国で出版された版を参照した (Stephenson ed. 1999)。

る。だが、当時、上院では中立法の実質的な廃止に向けた議論が行われており、南米諸国に対するナチスの野望を示したとされるこの地図は、そのための恰好の宣伝材料となった。そして、廃止への支持を勝ち取るという使命を終えたあと、この地図の存在は速やかに忘却されることになったのである。

また、米国政府は、英国による対米プロパガンダ活動の全てを肯定していたわけではなかった。米国政府が強く反発したのが、連合国間情報委員会（Inter-Allied Information Committee : IAIC）の活動である。IAICは1940年9月、駐米英国大使ロージアン卿（フィリップ・カー）のイニシアチブのもと、チェコスロヴァキア、オランダ、ノルウェーなどの亡命政府が米国でプロパガンダ活動を行うにあたっての資金を援助し、それぞれの情報発信の方向性を調整することを目的として設立された（Cull 1995: 117-118; Scott-Smith 2019: 6-9）。ロージアン卿がIAICを組織化したのは、英国発のプロパガンダには懐疑的な米国民のガードを下げるのみならず、米国内の各エスニック集団に対する効果的な呼びかけを可能にすると考えたからであった。こうしたIAICの組織は次第に拡大し、翌年の春にはデンマーク、オーストリア、中国の代表も加わっている（Cull 1995: 130）。だが、米国政府は、そのように特定のエスニック集団に向けられるプロパガンダを警戒した。「市民の先祖あるいは国民的出自が何であれ、米国は彼らによる忠誠を長きにわたって誇りとしてきた」がゆえに、エスニック集団間で意見の相違を生み出すような活動を許容できないとの立場を示したのである（Brewer 1997: 59）。

さらに、IAICに対するこうした反発のみならず、戦争が進行していくにつれて米国における英国のプロパガンダ活動には徐々に厳しいまなざしが向けられるようになっていった。とりわけ真珠湾攻撃以降になると、米国が参戦した以上、国内における情報発信は米国の機関が行うべきだという発想が強まり、英国の情報機関は敵対的な扱いすら受けるようになったのだという（Wheeler-Bennett 1975: 146）。その詳細については、英国側の対応も含めて後述することにした。

以上のように、本節では英国のプロパガンダに対する孤立主義者および米国政府の対応について概観してきた。次節では、このような米国の状況を踏まえて、本稿の主題である英国の対米プロパガンダ政策がどのように展開していったのかを論じることにした。

5 対米プロパガンダ政策の変遷

（1）対米プロパガンダにおける二つの思想

第二次世界大戦が勃発した直後、米国に対するチェンバレンの疑念もあり、英国による対米プロパガンダが抑制的なものとなったことは先述の通りである。しかし、1940年5月にチャーチルが首相に就任すると、米国に対するより積極的な働きかけが行われるようになった。彼は米国の軍事力に期待していたというよりも、同国の参戦によって軍需生産が大幅に拡大することに期待を寄せていたと言われる（Todman 2017: 666）。平時には不可能な水準の国家統制が実施されることで、米国から英国に提供される兵器の量が増加することを望んでいたというのである。

しかし、米国に対する働きかけの強化は、英国政府が一枚岩となって米国の説得にかかるということの意味しなかった。そこにはプロパガンダに関する思想的な相違が存在していたからである。

それらの思想のうち、まず取り上げたいのがチャーチル本人のそれである。津田（2018）では、チャーチルはプロパガンダの効果をさほど信じておらず、気に食わない報道や番組の抑圧といった粗野な手段で事足りれりとする傾向にあったと述べた。だが、彼はむしろ、小手先の宣伝ではなく、「出来事の強制力」がもつプロパガンダ的性格を重視していたとすることができる（Reynolds 1983: 58）。たとえば、1940年6月にフランスがドイツに敗北、休戦したのち、英国艦隊がフランス艦隊を攻撃し、およそ1300名を戦死させた事件は、チャーチルのこうした思想を反映したものであったとも考えられる。アルジェリアのメルセルケビール港に停泊していたフランス艦隊に対して、英国艦隊が英国または西インド諸島に向かう、あるいは自沈するといった選択を提示し、拒否されたために戦闘に発展したという事件である。これはフランス海軍の艦艇がドイツの手に渡らないようにするための措置であったが、直近までともに戦っていた同盟国の艦隊に対する容赦のない攻撃により、戦争遂行に向けた英国の意思を米国人に示すという副次的な目的もあったとされる（Stourton 2017: 166; Todman 2017: 357）。

ただし、チャーチルはプロパガンダそのものを完全に否定していたわけではなかった。一つには、彼はプロパガンダのなかでも、より謀略に近い活動を好んでいたということがある。敵を欺き、混乱を引き起こすような類のブラック・プロパガンダ¹⁵に彼は強い関心を寄せていたのである（Balfour 1979/ 2011: 99）。後述するように、首相就任直後、英国安全保障調整局（BSC）の設立を命じたことには、彼のそうした発想が現れていたとみることもできよう。加えて、彼が嫌っていたのは「彼以外の全ての情報源からのプロパガンダ」であったとの指摘もある（Tree 1975: 169）。そうした観点からすれば、対米関係においてもっとも重要なプロパガンダは、彼が会談や書簡を通じて行うローズヴェルト本人への訴えかけだということにもなる。

他方、米国におけるメディアやオピニオンリーダー、そして世論の影響力を重視する思想もあった。それを代表しているのが、1939年8月に駐米英国大使に就任したロージアン卿（フィリップ・カー）である（Reynolds 1983: 58）。すなわち、ローズヴェルト政権に英国を支援する意向があったとしても、議会や世論の後押しがなくてはその実現が困難である以上、より広範囲の人びとに対する訴えかけは不可欠だという発想である。「ノープロパガンダ政策」の枠組みのなかでロージアン卿がいかにその課題に取り組んでいたのかについては次項で詳述する。

もっとも、当時の米国世論の動向について言うならば、第二次世界大戦が勃発した当初から圧倒的に親連合国的であった¹⁶（Cull 1995: 63）。ドイツのプロパガンディストが米国人を「ヒトラーのファン」にし、枢軸国の側にたって米国に参戦させるといった可能性はほぼ皆無だったのであり（Lavine and Wechsler 1940: 243）、その点からすればロージアン卿のそうした訴えかけは不要だったという見方もできる。

¹⁵ 英国によるブラック・プロパガンダについては、津田（2019）を参照。

だが、ここで考慮すべきは、英国とドイツとでは対米プロパガンダの目的がそもそも異なっていたという点である。ドイツのプロパガンディストにとっての目的は、連合国、とりわけ英国に関する米国人の不信感を増大させることであったと言いうる（Jacob 1942: 75-82）。いわば、「どっちもどっち」という認識を強化し、米国を中立のままにとどめておくという方向性である。第一次世界大戦とそれ以降の「記憶」や、孤立主義の高まりを踏まえるならば、そうした目的には十分な現実性があった。他方、チャーチル政権発足以降の英国のプロパガンディストにとっての目的は、親連合国的な米国人の感情をより多くの物質的な支援に、可能であれば参戦の決断へと転換することであり、そのハードルは決して低くなかった。上述のように、米国は欧州の戦争への参戦はおろか、いかなる形でも関与すべきではないとする孤立主義の運動が高まりを見せていたからである。

それでも、現金での支払いと自力での運搬（キャッシュ・アンド・キャリー）を条件として戦争当事国が米国での物資の買い付けを行うことを可能にした1939年11月の中立法の修正¹⁷、西大西洋およびカリブ海の英国基地と米国駆逐艦50隻とを交換するという1940年9月の合意、そしてドルが尽きたとしても連合国が米国から兵器や軍需物資を調達することを可能にした1941年3月のレンドリース（武器貸与）法の成立など、米国は「民主主義の偉大なる兵器庫」としての性格を強めていくことになった。

そうした動きを米国世論が追認していくにあたり、英国のプロパガンダがどの程度の効果を発揮したのかを明確に論じることは困難である。その活動は対人的な人間関係をも駆使した、非常に見えづらい形態をとったことも、その一因となっている。次節では、そうした英国の「ノープロパガンダ」の実相について、より詳細にみていくことにしよう。

（2）「ノープロパガンダ」の意味

1939年1月、渡米を控えていた英国の元外交官ブルース・ロックハートは、前年に外相を辞任していたアンソニー・イーデンのもとを訪問した。イーデンは米国から帰国したばかりであり、滞米時の経験を踏まえてロックハートに次のように警告したのだという。

¹⁶ たとえば、1940年2月時点で米国国務省に登録されていた戦争被害者への支援組織の数は、フランス人を主たる対象とするもの44、英国人を対象とするもの9であったのに対し、ドイツ人の被害者のみを対象とするものはわずか1であった（Lavine and Wechsler 1940: 97）。なお、こうした支援組織への参加は、表面的には非政治的行為であったとしても、実際には連合国と米国とを同一視するよう誘導するプロパガンダの性格を有していたとの指摘も行われている。

¹⁷ ウィーラー＝ベネットによる先の引用では、この中立法の修正は、孤立主義にとっての勝利のように語られていた。しかし、連合国がドイツよりもはるかに多くの外国通貨を備蓄し、しかも主要な航路をコントロールしていたことを踏まえるなら、実質的には連合国にとってのみ利益をもたらす政策であった（Todman 2017: 243）。さらに、ヒトラーはこの修正により、欧州での戦争に勝利した後には、米国と対決せねばならないと確信したとされる。

ニューヨークのほとんどの人びとはきわめて反ナチス的だが、チェコスロヴァキアの民主主義に対する裏切りのせいで彼らは英国やフランスに対して批判的であり、ほとんど軽蔑すらしている。…しかも、多くの米国人は、英国からの情報すべてが汚染されているとみなしている。もっとも情報を有している人びとですら、英国のニュースには厳格な検閲が課せられており、英国の公衆には真実を知ることが許されていないという考えにとりつかれている。(Lockhart 1947: 23)

ここで言われているチェコスロヴァキアへの裏切りとは、言うまでもなくミュンヘン危機において英国やフランスがドイツへのズデーテン地方割譲をチェコスロヴァキアに受け入れさせたことを指している。イーデンのこうした認識には、チェンバレン政権の宥和政策に批判的であったがゆえに外相を辞任した彼自身の立場が反映されているとみることもできる。だが、この面談ののちに米国に渡ったロックハートもまた、イーデンと同様の見解を抱くようになる。ロックハートは自らが米国で遭遇した英国への批判を次のように要約している。

われわれ米国人は、民主主義を救うために先の戦争に加わった。われわれはあなた方を穴のなかから引っ張り上げ、きわめて渋々ながらの謝意を受け取った。ベルサイユとそれ以降において、あなた方は民主主義の理想を踏みにじった。いまや、大部分はあなた方自身の過ちによって、あなた方はまたしても苦境に陥っており、われわれの支援を欲している。いいか、われわれはもう教訓を学んだのだ。(Lockhart 1947: 25)

この引用文からは、まさに第一次世界大戦とそれ以降の欧州情勢で目にするなかで米国人が構築した「記憶」が、英国政府にとっての深刻な問題であると受け止められていたことがうかがえる。なお、ロックハートは1939年9月に第二次世界大戦が勃発するとすぐに外務省の情報部門に復帰し、1941年8月には新たに設立された政治戦争執行部(Political Warfare Executive : PWE)の責任者に就任することになる。

そして、先に言及した駐米英国大使のロージアン卿も、米国人のこうした「記憶」の影響を危惧していた一人であった¹⁸。1939年9月に情報省の依頼で渡米し、現地の情報機関の視察を行った保

¹⁸ 駐米英国大使に着任する以前、ロージアン卿は上述の「クリヴデン・セット」の一員として、対独宥和主義を唱えたことで知られていた。1939年初頭までに彼はドイツへの姿勢を改めたものの(Reynolds 1983: 4)、それゆえに大使に就任した後の発言とそれ以前の発言との違いが顕著になった。そこで、ドイツが米国に設置したプロパガンダ機関であるドイツ情報図書館は、『ロージアン卿対ロージアン卿』(1940年)という小冊子を刊行し、かつての彼の「ヒトラーのドイツは戦争を望んでいない」、「国民社会主義はドイツに大きな貢献をなしてきたことが認められねばならない」といった発言を掲載している(Hamilton (ed.) 1940: 9, 34; Wheeler-Bennett 1975: 76) この冊子を編集したとされるジェームズ・ハミルトンとは、ドイツ系米国人の詩人ジョージ・シルヴェスター・ヴィエレックの偽名であり、彼はドイツ情報図書館との契約のもとで親独、反英的な著作やパンフレットの配布を行っていた(Keller 1971: 101)。

守党議員ロナルド・ツリーに対して、彼は次のような認識を披露したのだという。

今回、米国民はどんなことがあろうとも巻き込まれないことを圧倒的に望んでいる。そのため、英国による戦争遂行努力や戦争目的を好意的にみてもらうために米国民に影響を与えようとするわれわれのいかなる努力も、彼らを戦争に引き込むことを狙ったプロパガンダだとみなされることになる。それは善よりも計り知れないほどの害をなすことになるだろう。…ドイツ人は、英国は米国を戦争へと巻き込もうとしているというメッセージを広めることによって米国の中立を維持するのに全てのエネルギーを注いでいる。(Tree 1975: 95)

ツリーの回顧によれば、ロージアン卿はこうした認識のもとでノープロパガンダ政策を徹底していたとされる。ロージアン卿は米国で活動する英国の情報機関に対し、いかなる形態のプロパガンダにも従事しないよう厳命しており、それらの機関の職員は無気力に従っていたのだという。

だが、ロージアン卿に対するツリーの評価は、やや一面的なものである¹⁹。ニコラス・カルが言うように、ロージアン卿はノープロパガンダ政策を堅持しながらも、その枠組みを広げていくことに腐心していたからである(Cull 1995: 57-58)。彼はプロパガンダを「虚偽や片面だけの真実、あるいは宣伝的なほめかしによって、自国民や他国民を特定の行動へと誘導するべく影響を与えようとする試み」と定義し、「真実」を語ることは決してプロパガンダではないと主張した(Lord Lothian 1941: 47)。そのうえで彼は、影響力のある米国人との接触や講演を通じて、英国と米国との共通性を強調し、ドイツは英国のみならず米国の安全保障にとっても脅威であるとの認識を広めようとした。それは、公衆の前に出ることを避けていた前任の駐米大使ロナルド・リンゼイ卿とは対照的な姿であった(Reynolds 1983: 2)。ロージアン卿があまりに多くの集会に出席していたことから、1940年の著作でハロルド・レヴィンらは彼について「どこにでもいる(ubiquitous)」との形容詞が用いているほどである(Lavine and Wechsler 1940: 86)。

さらに重要なのは、ノープロパガンダ政策が英国政府内部でのみ共有される方針ではなく、米国でも広く知られていたという事実である。たとえば、1939年10月に『ニューヨーク・タイムズ』は、ニューヨークの夕食会で行われたロージアン卿の演説について以下のように伝えている。

ロージアン卿は…この国で英国はプロパガンダを行わないという示唆から演説を始めた。英国は民主主義国家として、見識を有する人びとが自主的に形成した意見が民主主義にとって不可欠の基盤であり、それこそが国際親善の正しい基盤だと考えているからだというのだ。…大英

¹⁹ ツリーはロージアン卿がノープロパガンダ政策を継続させたことにきわめて批判的であり、帰国後には情報省において米国でのより積極的な情報発信を主張するようになった。そうした経歴を踏まえるなら、ツリーが回顧録において自らの活躍をより大きく見せるために、ロージアン卿の活動を過少に評価した可能性もあるように思われる。

帝国が「あなた方やその他の全ての民主主義国家に対して、わたしたちが何をやっているのか、なぜそれをやっているのかを説明する」のは正しいことだと考えているとロージアン卿は説明した。しかし、彼は次のように続ける。「それをどう判断するかは、あなた方から奪うことのできない権利です。それが、英国政府はこの国でプロパガンダを行わないという意味なのです。」²⁰

ロージアン卿がこうした主張を展開するにあたって行ったのが「全体主義国家」との対比である。それらの国々は政策の意思決定を市民に委ねることなく、教育機関やマスメディアを通して市民の思想を統制しようと試みる。それに対して、米国と同じく民主主義国家である英国はそうした手段をとらず、あくまで米国民の主体的な意思決定を尊重するというのである。つまり、ノープロパガンダ政策は、プロパガンダに対して強い警戒感を有する米国民の心理的ハードルを下げるとともに、英国と米国との政治的、文化的共通性を改めて強調するという、それ自体でプロパガンダ的なメッセージを含んだ政策だったのである。

このように、ロージアン卿のもとで展開されたノープロパガンダ政策は、米国の世論に影響を与えようとする試みを放棄することと決して同義ではなかった。次項では、英国のそうしたプロパガンダ政策について、それを実行した組織の面から論じることしたい。

(3) BISとBSCの設立

第二次世界大戦期の対米プロパガンダ組織としては、これまでも何度か触れた英国安全保障調整局（BSC）のほか、英国情報サービス（British Information Services : BIS）が注目されてきた。大まかに言うなら、BISが可視的な情報伝達を担ったのに対し、BSCはより謀略的な工作に携わっていたといえる。本項ではBISとBSCの設立過程について概観し、次項においてその活動内容をより具体的に論じることとする。

BISという名称は、1941年4月に前掲の英国情報図書館（BLI）と英国プレスサービス（British Press Service : BPS）の総称として用いられるようになった。ここではまず、BLIの来歴から説明を始めることにしたい。

上述のように、第一次世界大戦後にプロパガンダを非難する声が高まったことから、英国政府は米国に対するプロパガンダ活動を控える方針を採用した。たとえば、1924年に英国外務省は米国における方針として「真実を語ることや秘密を公表することでデリケートな交渉が歪められたり、他者に害をなす場合を除き、事実それ自体に物語らせること」を宣言している（Cull 1995: 10）。ノープロパガンダ政策の始まりである。

ただし、そうしたなかでも外務省は、ニューヨークに小規模なプロパガンダ組織を維持し続けた²¹。それがBLIである。早くも1919年11月に活動を開始したBLIは、「図書館」という名称を採用

²⁰ *New York Times*, 'Lothian asks unity in democratic aims,' 1939/10/26.

し、英国の情報を求めるあらゆる人びとに門戸を開くことで、プロパガンダ組織としてイメージを払拭しようと試みた（Lincove 2011: 159）。その具体的な業務としては、英国に関する書籍の読書スペースを提供したほか、それらの貸し出しサービスや、リクエストに応じて政府刊行物の配布も行っていた。加えて、米国の新聞の論調を監視、報告する業務や、インド人ナショナリストによる反植民地プロパガンダに対抗するための資金提供も行っていた。

しかし、BLIの活動範囲はきわめて限定的であり、米国メディアからの評価も低かった。1939年9月に英国がドイツに宣戦布告したさい、情報を求めてBLIに問い合わせをしてきた者は皆無であったという（Wheeler-Bennett 1975: 74）。また、情報省からの指示により渡米した英国の作家が、その紹介状をもってBLIを訪問したさいには、プロパガンダへの関与を疑われかねないとして厳しく叱責されたという逸話も残っている（Calder 2004: 62）。BLIのそうした消極的な姿勢に対し、情報省を中心として米国でのより積極的なプロパガンダ活動を求める声が高まっていくことになった（Lincove 2011: 171）。

そこで、米国メディアに対するアクセスを強化するためにロージアン卿が設立したのがBPSであった。英国外務省に対してロンドン駐在の米国メディアの特派員を活用するように促す一方、新聞社やラジオ局により迅速な情報提供を行うための組織をBLIとは別に設置することを決定したのである（Wheeler-Bennett 1975: 73）。1940年10月にBPSは活動を開始し、その二か月後にロージアン卿は急死するものの、翌年1月には思想家アイザイア・バーリンがスタッフに加わるなど、その規模を拡大させていった。

BPSはその本部をニューヨークに置き、支局をワシントン、シカゴ、サンフランシスコに設けた（Brewer 1997: 42-43）。1941年4月までに80名の専任スタッフ（うち30名はボランティア）を抱え、週7日、24時間いつでも米国人記者がオフィスを利用できるように開放した。ここからも分かる通り、BPSの手法はあくまで米国人を介した間接的な情報発信であり、その存在に必要以上の注目を集めることは避けられねばならなかった。したがって、たとえばワシントン支局は英国大使館ではなくナショナル・プレス・クラブの近くに設置され、「多すぎるリクエストが来ないようにするため」という名目で各新聞社に対して支局の開設を報道しないように要請を行っている（Cull 1995: 160-161）。

このようにして設立されたBPSであるが、英国政府内部ではやがて米国での情報発信を一元化するべきだとの声が高まるようになる（Cull 1995: 131）。そのため、ニューヨークで活動するBLIとBPSの総称としてBISが用いられることになり、その長官（director-general）にはジェラルド・キャンベルが就任している。

²¹ 戦間期に設立された英国の対外宣伝機関としては他に、帝国マーケティング委員会（Empire Marketing Board）、大英国および北アイルランド旅行産業開発連盟（Travel and Industrial Development Association of Great Britain and Northern Ireland）、ブリティッシュ・カウンシルを挙げることができる。英国の商品や文化を宣伝することを主目的としたこれらの機関の動向については、Taylor（1999）を参照のこと。

もっとも、BISは米国でのプロパガンダ活動を一手に担ったわけではなく、上述のBSCも並行して活動を継続している。BSCが設立される直接の契機となったのは、チャーチルの首相就任であった。1940年5月10日、チェンバレンに代わって首相に就任することが決まった直後、ダウニング街10番地の首相官邸に移る以前の時点で、チャーチルはウィリアム・スティーヴンソンというカナダ人と面会し、米国での世論工作を命じたとされる²²（ハイド 1979: 52-53）。スティーヴンソンは、それ以前からチャーチルのためにドイツ情勢を探る活動などを行う一方、米国において幅広い人脈を有していたことから、ロンドンとワシントンとをつなぐうえで重要な役割を果たすことになった（Cull 1995: 81）。彼は渡米後、米国連邦調査局（Federal Bureau of Investigation : FBI）の長官エドガー・フーヴァーと連絡を取り、その手厚い庇護のもとでロックフェラーセンターを拠点とする組織を設立する。後にスティーヴンソンとの関係は悪化していくものの、その組織にBSCという名称を提案したのもフーヴァーだったという。

そのようにして誕生したBSCは、英国のインテリジェンス機関の北米支局としての機能も担うことになった（Cull 1995: 131-132）。具体的には、英国のシークレットサービスであるMI5や、特殊作戦執行部（Special Operations Executive : SOE）のプロパガンダ部門（SO1）がそれにあたる。米国でのSO1の活動とは、米国や南米諸国でのドイツ、孤立主義者、平和主義者らのプロパガンダに対抗するとともに、枢軸国やその占領下にある国々に向けて米国から発せられるメッセージを英国の利益に沿ったものにするのであった。中立国としての米国の立場を利用することで、自らのプロパガンダにより説得力を持たせようとする発想である。

BSCのプロパガンダ活動の特徴としては、情報源を隠蔽しつつドイツに不都合な「噂」を流布させるテクニックの活用が挙げられる。懇意にしている米国人記者にドイツの占領下にある国々についての噂を吹き込むばかりでなく、米国に派遣されている英国の新聞の特派員に噂を教え、それをまずは英国の新聞に掲載させるという方法も用いられた。その記事を米国の新聞が引用して報道することで、噂が「雪だるま式」に膨らんでいくことを狙った手法である。

こうしてBISとBSCはともに米国でのプロパガンダ活動を展開していくことになるが、すでに述べたように、両組織のプロパガンダ手法には大きな相違があった。次項では、こうした手法の違いについて、実例を交えながら見ていくことにしたい。

（4）説得と謀略

BISによるプロパガンダの代表的な事例として知られるのが、死去したロージアン卿の後任として駐米英国大使に就任したハリファクス卿のイメージ形成である。ハリファクス卿は対独有和主義者として米国でも広く知られており、その貴族主義的／反民主主義的なイメージも相まって、米国人のもともとの印象は決してよいものではなかった。さらに、着任後の1941年3月、彼がペンシルヴァニア州在住の友人宅を訪れ、趣味であるキツネ狩りを行ったのが米国メディアから厳しく批判されたことは、その印象をさらに悪化させた（Wheeler-Bennett 1975: 119-120）。ロンドンへの空襲が続く一方、連合国からの発注に応じるために米国の工場で多くの労働者が残業しているさな

²² 脚注14でも取り上げたBSCの報告書では、同局が対米プロパガンダのみならず、小規模ながら対日プロパガンダにも関与していたことが述べられている（Stephenson ed. 1999: 88-101）。本稿の趣旨からは逸れるものの、その内容をおおまかに紹介しておきたい。同報告書によれば、事の発端は1940年8月に東京の英国大使館からワシントンの同国大使館に日本におけるナチスの工作活動に関するレポートが送られてきたことに始まる。それはナチスの第五列が日本の膨張主義的な政策を推進するグループと手を組み、日本を米国との戦争に追いやりようとしていると主張するものであった。このレポートを受けてBSCは、「イタリアと同様に日本を操り人形にしようとしている」ナチスの第五列の活動を日本人に周知し、穏健な政治勢力に対する世論の支持を集めることで、日本の参戦を防ぐ作戦を開始した。第二次世界大戦の回顧録でチャーチルは、真珠湾攻撃の知らせを聞いた感想として「それゆえわれわれは、結局はすでに戦争に勝っていたのである！（So, we had won after all!）」という有名な言葉を残しているが（チャーチル 1984: 56）、少なくとも1940年夏の段階において英国政府はむしろ日本の参戦阻止に動いていたということがわかる。この作戦を実施するにあたってBSCが注力したのは、その情報の発信源が英国人だという事実を隠蔽することであった。英国がすでにドイツと戦争状態にある以上、発信源が英国人だと判明すれば、プロパガンダだと解釈され、情報の信頼性が損なわれると考えたからである。そこでBSCが目をつけたのは、1941年5月に日本から米国に帰国したばかりのC.N.スピックスであった。日本在住時にはJapan News Weekという英字紙の編集者をしていたスピックスは、日本語の読み書きができ、日本の政治状況に関する造詣も深かった。BSCはスピックスが親英的であり、信頼に足る人物であることを確認したうえで接触を行い、先の情報を手渡している。スピックスはその情報をもとに日本でのドイツの第五列の活動を告発する記事を『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』や『ニューヨーク・ポスト』に掲載した。同記事は米国やカナダの50紙に転載され、ラジオのコメンテーターによっても幅広く言及されたという。BSCは米国の新聞にこの情報が継続的に掲載されるよう働きかけることで、「米国発」の情報として世界中の新聞に掲載され、最終的に日本にも波及していくことを期待していた。さらにBSCは、米国にいる日本人に働きかけるべく、スピックスの記事を日本語に訳し、「海外在住愛国的日本人の反軍国主義ソサエティ（the Anti-Militarist Society of Patriotic Japanese Residing Abroad）」という架空の組織の名義でパンフレットを作成、16万部をおもにカリフォルニア在住の日系人に配布した。このような動きを察知した日本政府は、その出所を探るとともに、日本国内への流入を阻止するべく動いたものの、BSCがその背後にいるということまでは察知できなかったという。BSCは加えて、政治的影響力のある人物として、米国を訪問していた笠井重治にも接触した。当時の笠井は落選中だったものの、以前には衆議院議員を3期勤め、穏健派の日本人へのチャンネルを有していると目されていた。米国内の親英団体のメンバーを偽って接触したBSCのエージェントは、先に言及したパンフレットを同封した有力者宛ての私信を笠井に書かせることに成功する。その私信の宛先としては、秩父宮雍仁親王、近衛文麿、松平恆雄など31名が挙げられている。BSCはその私信を笠井から預かり、日本政府による検閲を回避するため、ホワイトハウスの助力も得て、日本へと帰国する日本郵船の平洋丸の船長に送り届けたという。ただし、その私信がどうなったのかは不明である。BSCの対日プロパガンダ活動としてはまた、サンフランシスコのKGEIという短波放送局の取得が挙げられている。もともとは反英的な放送を行っていたKGEIであるが、極東地域に向けた情報発信のための希少なインフラとして注目され、真珠湾攻撃のころまでには秘密裏にBSCが取得したという。KGEIは英語、オランダ語、中国語、日本語、タガログ語、タイ語、マレー語による多言語放送を行うようになり、その主たる目的は「米国および極東地域において日本の侵略の脅威に対する抵抗を強化すること」であったとされる。以上のようなBSCの対日プロパガンダについて、報告書は「歴史的に言えば、反ドイツ作戦は、その目的を達成するには明らかに始めるのが遅すぎた」ものの、米国が極東に向けたプロパガンダを開始するにあたって、その土台になる部分を提供したと総括している。

かに、貴族的な趣味に興じる姿が反感を買ったのである。加えて、彼がシカゴを訪問し、庶民的な姿勢をアピールするべく野球の試合を観戦したさいの出来事も、事態を悪化させたとされる（Cull 1995: 134）。彼は「これは少しクリケットに似ている。イングランドでわれわれは審判の判定にそれほど異議は唱えないという点を除けば」と記者にコメントし、試合が終了する前に席を立った。彼の座席には手つかずのホットドッグが残されていたという。

ハリファクス卿のこうした悪印象を変えたと言われるのが、1941年11月に彼がデトロイトで旧知のカトリック司祭と面会したときのエピソードである（Cull 1995: 167）。ハリファクス卿が建物を出るとき、押しかけていた孤立主義者が彼に腐ったトマトと卵を投げつけた。それに対して彼は落ち着いたまま「自分のカネでやっているのだから、好きにさせてやれ」と述べたのだという。この出来事を受けて、BISは次のような脚色を加えたうえで米国メディアへと配信した。感想を訊ねられたハリファクス卿は「投げつけることができる卵やトマトが人びとにあるのを羨ましく思う。英国ではそれらはとても希少なのだ」と語ったことにされたのである。この改変されたバージョンが広く受け入れられ、彼のイメージの改善につながったとされる。

こうしたBISのプロパガンダ手法と比較した場合、上述の南米の「地図」の事例に示されるように、BSCの活動の特徴はその謀略的な傾向の強さにあると言える。BSCは米国内でのドイツの活動の暴露やアメリカ・ファースト委員会に対する妨害工作、さらには諜報活動やエージェントの育成業務なども担っていた（Brewer 1997: 42）。有名な事例を挙げるなら、ドイツからの資金が秘密裏にアメリカ・ファースト委員会のハミルトン・フィッシュ上院議員に渡っていることを掴んだBSCは、その情報を新聞社に渡して公表させた（Stephenson ed. 1999: 73-74）。加えて、親英団体の会員にアメリカ・ファースト委員会の集会に出席させ、フィッシュの演説を中断させて「総統はあなたの忠誠心に感謝しています」と書かれたカードを手渡させている。その場面を写した写真をまともに新聞に掲載させることで、アメリカ・ファースト委員会の信頼をさらに失墜させることを狙ったのである。

ただし、BSCのこうした活動がつねに成功していたわけではなかった。一例を挙げると、ニューヨークのマジソン・スクウェア・ガーデンでアメリカ・ファースト委員会が開催した集会の偽チケットをBSCが作成したことがあった（Stephenson ed. 1999: 74-75）。それを親英団体のメンバーに配布して入場させ、ダブルブッキングを生じさせて集会を混乱させようとしたのである。ところが、もともとこの集会には参加者が少なく、会場の係員が偽チケットを持つ者を空席へと誘導したため、結果的に集会の聴衆を増加させただけだったとされる。

BSCの活動が英国政府にさらに大きな問題を生じさせた事例としては、先に紹介した外国エージェント登録法（FARA）の修正法案をめぐる工作活動がある。既述のように、1938年に制定されたFARAの運用は国務省の裁量に委ねられている部分が大きく、英国のプロパガンダ組織が活動することは可能であった。ところが、1940年5月に始まったドイツ軍の西欧への侵攻がそうした状況を変える遠因となった。ローズヴェルトはドイツのプロパガンダ組織であるドイツ情報図書館の活動を危惧するようになり、国務省次官補であるエイドルフ・バールに米国内で活動するプロパガン

ダ組織を調査するよう命じた（Cull 1995: 95）。しかしその結果、ドイツよりも英国のほうがはるかに多くのエージェントを米国内で活動させていることが判明する。米国がいまだ中立国である以上、ドイツだけに活動停止を命じる名目が立たなかったことに加えて、バールが英国のプロパガンダ活動に批判的であったことから、国務省は「外国のプロパガンダ組織の事務所をすべて閉鎖する」という方針のもと、1941年半ばからFARAを修正する準備を開始した。

その修正案は、FARAの運用を国務省から司法省へと移管するのみならず、プロパガンダ組織の全ての人員の氏名と住所を登録すること、あらゆるプロパガンダにその旨を明記すること、組織が所有する全てのファイルを監査のために公開することを義務づけるものであった（Cull 1995: 174-175）。英国側は修正案の詳細が発表されるまでその内容を把握しておらず、自らの活動に対する締め付けが強化されるとは想定していなかった。そのため、組織に関する詳細な情報を国務省にすでに伝えてしまっており、修正案がそのまま適用されれば英国のプロパガンダ活動全体が危機に陥ることになりかねなかった。

こうした事態を受けて、BISとBSCはそれぞれにFARAの修正案を葬るための活動を開始した。BISはアイザイア・パーリンをワシントンに派遣し、修正案への反対を新聞社に表明させようと試みた（Cull 1995: 189-190）。それに対して、BSCはより謀略的な手法を採用した。FARAの修正を主導するバールのスキャンダルを暴露し、失脚させることを目指したのである。しかし、BSCのエージェントが発見したのは「入浴しながら妻と会話ができるよう、バールの自宅にはバスタブが二つある」という噂話だけであり、しかもそれは新聞に掲載された記事からの情報だったという。加えて、BSCのこうした活動はFBIの知るところとなり、バールのスキャンダル探しを行っていたエージェントには国外退去処分が科されることになった（Brewer 1997: 43）。他方、自身がBSCのターゲットになっていることを知ったバールは、FARAの修正案に署名するようローズヴェルトに助言するまでに至った。

結局、真珠湾攻撃の翌月である1942年1月にFARAの修正案は議会を通過したものの、ローズヴェルトは拒否権を発動した（Brewer 1997: 61）。平時においては混乱をもたらそうとする外国エージェントに警戒することは必要だが、米国がすでに参戦し、多くの同盟国を有するようになった時点においては修正案をそのまま成立させるのは好ましくないというのがその理由であった。最終的に、米国の安全保障にとってその防衛が重要だとみなされた国家のエージェントにはFARAの適用を免除する権限が司法長官に与えられるという留保条件が付されたのち、同年4月末にローズヴェルトはこの修正案に署名している。

それと並行して、英国は上述の連合国間情報委員会（IAIC）についての譲歩も行った。英国は米国内のエスニック集団間で対立を引き起こすようなプロパガンダを控えることを約束するとともに、その議長職を米国に譲ることを約束した（Cull 1995: 190-193; Brewer 1997: 62）。結果として、1942年7月に米国はIAICに加入し、同年11月に同委員会は国際連合情報組織（United Nations Information Organization : UNIO）へと改称した²³。また、英国と米国とのあいだでインテリジェンス関係者による協議が行われ、一応の和解に到達している（Cull 1995: 191）。

以上のように、BISとBSCとではその用いる手法に大きな相違があった。BISがおもにプロパガンダによって米国人の説得を試みていたのに対し、BSCは敵対的な人物や組織への攻撃をも辞さない手法を採用していた。英国の対米プロパガンダ戦略はそうように表裏を使い分けることで米国の世論に影響を与えようとしていたのである。そして、BISよりもさらに説得と信頼構築を重視していたのが、英国放送協会（British Broadcasting Corporation : BBC）の米国向け放送だと言うことができる。以下では、BBCがどのように英国に対する支持を取り付けようと試みていたのかに目を向けることにしよう。

（５）米国向け放送政策²⁴

今日では世界規模のネットワークを築き上げているBBCであるが、同局が海外展開に乗り出すのは他の列強の放送局と比べればかなり遅れてのことであった。1932年に大英帝国に向けた英語の短波放送「帝国サービス」を開始したものの、英語以外での放送に対する拒否感と予算制約から外国語での放送開始は遅れ²⁵、1933年の時点で8か国語で放送を行っていたソ連などと比較すれば、その遅れは歴然としていた（Hickman 1995: 105）。そうした状況に変化が訪れる重要な契機となったのが、1935年のイタリアによるエチオピア侵攻であった。中東およびアフリカにおける英国の支配を切り崩すべくイタリアがアラビア語放送局を開設し、反英プロパガンダを展開するようになったため、対応を迫られることになったのである。

そこでBBCは、1938年1月にアラビア語放送を開始したのを皮切りに外国語放送を拡充させていく（Johnston and Robertson 2019: 78-88）。同年3月には南米向けのスペイン語およびポルトガル語放送を開始し、同年9月のミュンヘン危機のさなかにドイツ語、フランス語、イタリア語放送にそれぞれ乗り出している。しかし、米国を明確な対象としたサービスが開始されるのは、そこからさらに1940年5月28日まで待たねばならなかった（Graves 1941: 41）。5月10日に始まった西欧へのドイツ軍の侵攻により、フランスのダンケルク海岸から英国海外派遣軍とフランス軍の撤退戦が行われているさなかのことである。チャーチル政権の発足に伴い、米国からの支援の必要性をより切実に認識していたアルフレッド・ダフ＝クーパーが三代目の情報省大臣に就任したことで、米国への直接的な語りかけはついに開始された。そして、同年7月7日に北米サービスとして正式

²³ UNIOは後にニューヨークの国連本部における広報局となり、同組織による情報発信を担うようになる（Scott-Smith 2019: 12-17）。ただし、連合国における情報発信の中心的役割が英国から米国へと移行することを危惧した英国の情報省は、1941年後半に自らが設立したロンドンのIAIC支部を1943年1月まで維持し、その後のUNIOへの統合も遅らせ続けた。

²⁴ 本節での議論は、津田（2020）の一部を改稿したものである。

²⁵ BBCによる英語以外での放送に反発が生じた要因としては、それが他国に対するプロパガンダだと解釈され、「帝国サービス」の信頼性までもが揺らぐことに対する警戒感があった（Johnston and Robertson 2019: 70）。加えて、外国語放送を行うこと自体がBBCの名声を傷つけるという英語至上主義的な発想も作用していたとされる。

に発足したこの放送は、9月27日には毎日6時間の連続放送を行うまでに拡大されている。

もっとも、それ以前に米国の聴取者がBBCの短波放送を全く聴取できなかったというわけではなかった。カナダ向けの帝国サービス放送は米国でも聴取可能であり、BBCに寄せられる投書の数からカナダよりも米国の聴取者のほうが多いと考えられていた（Cull 1995: 11）。だが、それがカナダに向けられた放送だということは、外国からのプロパガンダに敏感になっている米国人にメッセージを届けるにはむしろ好ましいと考えられていた。米国人には嫌われがちなイングランド南部の発音で行われるBBCの放送は、大英帝国の内輪の放送であるかのように聞こえるために、それを傍受している米国人の警戒心を下げることができるとの期待が存在していたのである²⁶。

北米サービスが開始された後も、BBCにとって自らの放送が米国政治への干渉を目的とするプロパガンダだとみなされるリスクの回避は重要な課題であった（Gorham 1948: 111）。1940年秋の大統領選挙において三選をめざすローズヴェルトとウェンデル・ウィルキーとが争ったさい、英国政府は明らかにローズヴェルトの再選を望んでいたにもかかわらず、BBCはそうした立場を表明することを慎重に避けていた²⁷（Katz 1942: 119）。同様に、1941年初頭にレンドリース法案が議会で審議されている最中にも、BBCは同法をめぐる論争には加わろうとしなかった。

むしろ、BBCが目指していたのは、英国と米国との歴史的、文化的なつながりの深さを強調しつつ、空襲下でも戦意を失わない英国人の姿を伝えるといった間接的な手法により、米国人の支持を勝ち取ることであった²⁸。たとえば、1941年に北米サービスで放送された『石は叫ぶ（The Stones Cry Out）』は、空襲によって破壊された英国の歴史的建造物を紹介するシリーズ番組であり、英米両国の共通の遺産がナチスによって破壊されているというメッセージを伝えた（Calder 2004: 236-237）。この番組でイングランド南西部プリマスの港湾エリアが取り上げられたさいには、そこからピルグリム・ファザーズの乗るメイフラワー号が出航したことや、ニューヨークからリスボ

²⁶ もともと想定されている対象とは異なる人びとが放送を傍受し、その行動を変化させるのではないかというBBCの期待については、津田（2019）を参照のこと。

²⁷ ただし、ローズヴェルトとどの程度の距離を取るのかは、BBCにとって難しい問題であった。同局は、米国における主要なオーディエンスがローズヴェルトのニューディール政策の支持者や「進歩的知識人」だと認識していた（Spence 1982: 364-365）。しかし、ニューディール政策に肩入れすることは、同政策に批判的な層を多く抱える孤立主義者や反英的な人びとにBBCを攻撃する余地を与えてしまうとの懸念も示されており、米国内の政治的対立のなかでの舵取りに苦慮していたことがうかがえる。

²⁸ 前掲のシドニー・ロジャーソンの著作『次の戦争におけるプロパガンダ』には、ニュース映画を使った同盟国および中立国向けのプロパガンダについて次の記述がある（Rogerson 1938: 109-110）。「ドイツに対して敵意を有する国々において、上手く撮影された以下のようなニュース映画がどれほどに説得力のあるプロパガンダになりうるかを想像するのは難しいことではない。それは、賢明なコメントとともに、ロンドンへの空襲による死や破壊を示しながらも、ロンドン住民たちがいかに平然と——私たちはそうであることを望んでいる——それを受け止めているのかを当然の帰結として描き出す映画である。」それが同書の影響に基づくものか否かは定かではないが、実際のロンドン空襲の報道において、まさしくこうしたプロパガンダが内外に発信されたのは興味深い事実である。ただし、そのようなプロパガンダが被災者の反発をも生じさせていたことについては、津田（2018）を参照のこと。

ンまで初めて大西洋横断に成功した飛行艇が最終的に到着した地点であることなどが紹介されている。

このように、北米サービスを含むBBCの海外向け放送がプロパガンダの一環として開始され、しかも受信料ではなく外務省からの助成金によって運営されていた以上²⁹、それが英国政府の検閲の対象となるのは不可避であった（Gorham 1948: 111; Johnston and Robertson 2019: 71）。また、米国のラジオ局の特派員がBBCのスタジオを使って中継を行う場合にも、その放送内容はBBCによる検閲の対象とされていた（Stourton 2017: 211）。米国人が発信する情報は英国人によるものよりも米国の聴取者には強い訴求力があるという理由から、彼ら特派員が英国にとって好ましい角度から戦争を描くことは国益にとって非常に重要だと考えられていたのである。

検閲には安全保障にかかわるものと外交政策にかかわるものの二種類が存在した（Gorham 1948: 112）。前者には英国本土の天気や重要人物の所在を伝えることでドイツ軍による攻撃を手助けしないようにするといった方策が含まれていた。後者に関する検閲は「われわれの友人や同盟国を苛立たせたり、英国やその戦争遂行努力について彼らに悪しき意見を与えないようにすること」を目的としていたが、より曖昧で、明確なルールは定まっていなかったという。具体的な事例としては、米国人の呼称としての「ヤンキー」や、彼らが理解し難い言葉の使用を避けるよう指示が出されたほか、空戦の戦果を伝えるべく英国人パイロットを出演させると彼らの発音や控えめな発言が米国人の耳には弱々しく聞こえるといった問題が指摘された。

さらに、脚本なしの生放送は、番組をいつでも中断できるスイッチに手をかけた検閲官の監視のもとに置かれることが多かった（Briggs 1970: 45）。また、脚本がある場合でも、そこからの逸脱を抑止するべく「スイッチ検閲官」が同席することもあった。もっとも、そのスイッチが使われることはほとんどなかったとされる。事前の打ち合わせで、致命的な言葉はすでに削除されていたこと、検閲官の存在そのものが出演者をより慎重にさせたことなどがその理由として挙げられている（Stourton 2017: 36）。加えて、とりわけ米国人による放送が唐突に中断されるという事態が、英国は言論の自由を重んじる民主主義国家だというイメージを大きく損なうことも危惧されていたという。そのため、スイッチにまつわるもっとも大きな危険は、検閲官が無意識にそれを弄っているうちに何の理由もなく押してしまうことだったとの証言も残っている（Gorham 1948: 113）。

こうした北米サービスによる放送は、短波放送ということもあり、その聴取者数は自ずと限られていた³⁰。そのため、可能な限り多くの米国のラジオ局にBBCの番組を再放送させることが重要な課題となった（Gorham 1948: 117-132）。たとえば、英国から米国へと避難した子どもたちに番組

²⁹ より正確に言えば、1932年に帝国サービスが開始された時点においてBBCの海外向け放送は同局の受信料収入によって賄われていた。しかし、アラビア語放送が始まった1938年からは外務省からの助成金によって海外向け放送は行われるようになり、それは2014年まで続くことになった（Johnston and Robertson 2019: 8; 27）。なお、2014年以降の同局の海外向けサービスは受信料と広告料によって運営されている。

内で故国の肉親へのメッセージを伝えさせる『故郷に呼びかける子どもたち (Children Calling Home)』は、NBCとCBSの両方で再放送されていた。また、聴取者からの質問に対して、様々な出演者（主婦から庶民院議長まで）が回答する『あなたにお答えします (Answering You)』という番組は、当時の放送ネットワークの一つであったミューチュアルで二年半にわたって放送されている。

そして、それらの番組のなかで、もっとも影響があると考えられていたのが、脚本家J.B.プリーストリーが出演したトーク番組『英国は語る (Britain Speaks)』である。出演者が米国の聴取者に向けて語りかけるスタイルをとるこの番組は、英国が米国人の「記憶」といかに向き合ったのかを考えるうえで格好な題材だと言える。そこで次節では、『英国は語る』の内容をより詳細に検討することで、プリーストリーが「記憶」をどのように上書きしようとしていたのかを論じることしたい。

（6）『英国は語る』と「記憶」の上書き

津田（2018）で論じたように、プリーストリーは1940年6月5日から英国国内向けのトーク番組『ポストスクリプト』に出演するようになった。彼の放送は大きな反響を呼び、その人気を凌ぐことができるのはチャーチルによる演説の放送だけだと言われるほどであった。他方、『ポストスクリプト』にわずかに先行するかたちで、プリーストリーは同年5月末から北米向けの番組『英国は語る』に出演していた（Buitenhuis 2000: 447）。政治的軋轢によって1941年にプリーストリーは『ポストスクリプト』からは外されるものの、『英国は語る』には1943年8月まで登場し続けた。この番組はBBCによる短波放送のみならず、ミューチュアルのネットワークによって米国全土でも放送されていた³¹。

『英国は語る』の特徴の一つとして挙げられるのは、自らを「プロパガンディスト」だと認める話者が登場していたことであり³²、プリーストリーもまた同様であった（Priestley 1940: 231）。彼

³⁰ もっとも、北米サービスの聴取者数は限られているとしても、周囲に対して意見を発信する力を有する「五千人の一流の人びと」から構成されているがゆえに、その影響力には期待できるとの見方もあった（Cull 1995: 85）。こうした発想と、マス・コミュニケーション効果研究における「コミュニケーションの二段階の流れ」のアイデアとの親和性については、津田（2020）を参照のこと。

³¹ プリーストリーはミューチュアルのネットワークの規模が小さく、その加盟局全てが『英国が語る』を同時に放送しているわけではないとの不満から、NBCかCBSへの変更を提案していた（Mitchell 2020: 47）。しかし、BBC側がミューチュアルの全ての加盟局による『英国が語る』の同時放送を確約したことから、彼はその提案を取り下げた。

³² 1940年5月28日に米国に向け初めて放送された『英国は語る』に出演したジャーナリストのヴァーノン・バットレットは、以下のような宣言を行っている（Cull 1995: 85）。「私はあなたがたに週3回、命をかけて戦っている国から語りかける予定です。私が恐るべき言葉『プロパガンディスト』と呼ばれるようになるのは避けられないでしょう。しかし、もちろん私はプロパガンディストです。自由と正義という私の考え——私たちの考え——が生き残ることを私は心の底から願っています。」

は自らが戦前からナチスを批判し、宥和政策にも反対してきたと述べたうえで³³、その事実によってそうみなされるのであれば、自らはプロパガンディストだと語る。ナチスに対して「中立」であるのは不可能であり、彼らの味方になるか、それとも敵になるかのいずれかしかなければならないというのだ。ただし、その一方で、彼は以下のようにも述べている。

ドイツのラジオ・コメンテーターがプロパガンダを語るという意味では、私はプロパガンダを語っていない。…彼らのトークは全て、総合的なプロパガンダ作戦の一部である。…他のあらゆる作戦と同じく、入念に計画されており、それ自体が戦略や戦術に基づいているのだ。しかし、私のトークはいかなる作戦の一部でもない。良くも悪くも、私たちにはそうした作戦は存在しない。敵にとって有益かもしれない情報を与えない限り、私は自らが望むままに自由に話せる。私は、何が起きているのかについて自らの印象を述べている一私人に過ぎない。…私が何を話すべきかを言うてくる役人もいない。背後の戦略も戦術もない。プロパガンダ作戦は全く存在しないのだ。(Priestley 1940: 232-233, 強調は原著)。

ナチスと対比させながら、自らのトークが政府からの指示によるプロパガンダではないと語るこうした論法は、上述したノープロパガンダ政策と同型の論理に立脚するものであり、それ自体でプロパガンダ的な側面があった。しかも、こうしたプリーストリーの主張には事実とは言い難い部分もある。同番組で何を語るべきかについて、彼は情報省や外務省から定期的に助言を受けていたからである (Calder 2004: 216)。この意味において、彼の放送を英国政府によるプロパガンダの一環とみなすことは妥当だろう。

また、『英国は語る』の内容については、1940年と2020年にそれぞれ書籍として刊行されている。それらのうち1940年版は英米両国で出版されたという触れ込みにもかかわらず、実際には米国でのみ刊行されており、プロパガンダ的な役割が期待されていたとも考えられる (Calder 2004: 226)。以下ではそれらを参照にしながらプリーストリーがどのように米国人の「記憶」の上書きを試みていたのかを見ていくことにしたい。

先に述べたように、「記憶」について考えるにあたっては、存命している誰も直接には体験していないものと、多くの存命中の人びとが同時代的に体験したものとを大まかに区別することができる。

前者について言うなら、『英国は語る』において、プリーストリーは時折、「アングロサクソン」

³³ この点において英国政府は自らの過去に対する批判を許容していたばかりか、対米プロパガンダにおいてはむしろそうした立場を示す論者を積極的に起用していた (Lavine and Wechsler 1940: 174)。米国内における宥和政策への強い批判を踏まえての措置であるが、同政策が破綻したからこそ、もともとそれに批判的であった英国人論者による対米プロパガンダにより大きな効果が期待されたと考えられる。かつては政府により封じ込められた意見であるにもかかわらず、状況の変化によってそれがプロパガンダとして活用された一例と言えよう。

という呼称を用いながら、英米両国の歴史的共通性、なかでもその民主主義的伝統について言及している³⁴。たとえば、1940年6月15日の放送では、13世紀初頭にイングランドの王権に制限を加えたマグナカルタが取り上げられている³⁵ (Priestley 1940: 30)。プリーストリーによれば、マグナカルタは「アングロサクソンの人びとに特有の政治的工夫」であり、その工夫は「自由な人びとから成る、新しく、より偉大な共和国を確立するために大西洋を横断した。」しかし、それがナチスの出現によって危機に瀕しているというのである。

われわれ国民がマグナカルタへと到達した王道は、今日までにわれわれ全てがその上に立つ王道となった。そしていまや、その王道が、現代史において知られるなかでも、もっとも罪深く恐ろしい、完全なる破壊力によって遮られてしまっていることにわれわれは気づく。…われわれがもしその力を破壊しなければ、その力がわれわれを破壊することになるだろう。(Priestley 1940: 30)。

この引用文で用いられている「われわれ」は、それが発話された状況を踏まえないと指示対象が明確にならない語（ダイクシス、直示）である。国民共同体（nation）という枠組みを前提にした語りにおいては、「われわれ＝国民共同体の成員」という暗黙の前提がしばしば存在し、ナショナリズムの日常的な再生産に寄与していると指摘される (Billig 1995: 106-107)。ところが、ここで

³⁴ プリーストリーが英国と米国におけるアングロサクソンの共通点として挙げているもののなかには、「食べ物に対する賢明さの欠如」も含まれていた (Priestly 1940: 95)。料理が美味しくないということまでもがプロパガンダの材料にされていたということである。

³⁵ 英米両国の歴史的共通性を示すものとしてマグナカルタに言及したのは、プリーストリーの独自性を示すものではない。1939年4月に開幕したニューヨーク万国博覧会では、英国パビリオンに「民主主義の殿堂」というブースが設けられ、そこではマグナカルタのオリジナルが展示された (Cull 1995: 27)。隣接するパネルにはマグナカルタに署名した貴族の血統図が描かれ、その子孫のなかにジョージ・ワシントンが含まれることを訪問者は確認することができた。さらに同年10月の万博終了後には、「英国に持ち帰る船舶が撃沈されるリスクを回避する」という名目のもと、ロージアン卿によってマグナカルタは米国議会図書館に一時的に寄贈され、真珠湾攻撃が発生するまで同図書館で展示されていた (1944年に再公開され、戦後に英国へと返還されている)。この寄贈にあたって彼は1773年のボストン茶会事件に言及し、植民地への課税に反対した当時の人びとは、まさにマグナカルタに象徴される自由の原理に従っていたのだと述べている (Lavine and Wechsler 1940: 171)。これらの動きに、英国と米国との関係にネガティブな作用を生じさせかねない独立戦争の「記憶」を上書きしようとする英国側の企図を見出すことができよう。なお、上記のニューヨーク万博では英国パビリオンを狙った爆弾テロが発生した (Cull 1995: 93)。万博期間中の7月4日、英国パビリオンの従業員が館内で不審なスーツケースを発見したため、それを空き地へと移動させたうえで警察に通報した。しかし、その捜査が行われているあいだにスーツケースが爆発し、捜査官2名が即死、4名が重傷を負うことになった。このスーツケースがもともと置かれていた場所で爆発したとすれば、英国パビリオンそのものが倒壊し、1000名以上の死者を出す可能性があったと推計されている。

の「われわれ」の用法はやや特殊である。最初の「われわれ国民 (our people)」は英国人を指している一方で、それ以降の「われわれ」は英国人と米国人の双方を指していると考えられるからである。すなわち、一文のなかで「われわれ」の範囲が拡大され、英米両国が共有する民主主義の伝統がナチスの脅威に晒されていることが強調されるのである。

他方で、より同時代的な「記憶」の上書きを考えるうえで特に注目されるのが、英国の宥和政策にかんするプリーストリーの語りである。先に述べたように、プリーストリーは宥和政策に反対の立場をとっており、それが誤りであったことを認めるのに躊躇がない。そのさい、彼は宥和政策と米国の孤立主義とを重ね合わせていく。彼によれば、ビーヴァーブルック卿（ウィリアム・マクスウェル・エイトケン）が所有する『デイリー・エクスプレス』などの英国の新聞は、同国は欧州の出来事に関わるべきではなく、むしろ大英帝国に目を向けるべきだとのスタンスをとっていた（Priestley 1940: 120）。そのようなスタンスは、世界が相互依存関係にあるという事実を目を塞ぐものでしかなかったのであり、米国の孤立主義者たちはそれと同じ過ちを犯しているというのだ。宥和政策は誤りだという当時すでに広く共有されていた「歴史の教訓」を米国の孤立主義へと適用することで、その足場を切り崩そうとするレトリックである。

他方で、別の放送回において、プリーストリーはミュンヘン会談の意義をわずかながらも認めているように思える。そのさいに彼が批判の対象にしているのは、第一次世界大戦のネガティブな「記憶」を想起させようとしている孤立主義者である（Priestley 1940: 90）。繰り返し述べてきたように、「戦争を終わらせるための戦争」とされた第一次世界大戦にかんする米国人の「記憶」は、英国の対米プロパガンダにとって高い障壁となる一方、孤立主義者にとっては有用な政治的資源となっていた。そうした状況を踏まえてプリーストリーは、第一次世界大戦と第二次世界大戦とは性格が全く異なる戦争だと断じる。つまり、孤立主義者が前者を持ち出すのは「歴史の教訓」として誤りだというのだ。

プリーストリーによれば、第一次世界大戦は、話し合いで解決されうる対立が発端となった愚かな戦争でしかなかった。それに対し、第二次世界大戦は話し合いがすでに行われ、妥協の余地がなくなったところで発生した戦争だという。すなわち、ナチスは交渉ではなく軍事力によって打倒されるべき存在であり、それを結果的に露呈させたのがミュンヘン会談だということになる。言い換えれば、プリーストリーはミュンヘン危機の「記憶」を足場にしながら、第一次世界大戦にまつわる「記憶」の上書きを試みているのである。

言うまでもなく、こうしたプリーストリーの試みがどこまで成功を収めたのかを明確にすることはきわめて困難である。とはいえ、彼のこうした語りからは、英国に対する米国からの支援を引き出すことを目的とするプロパガンダにおいて、米国人の「記憶」にいかに対処するかが重要な課題とされていたことが明らかになる。

6 プロパガンダを研究する意味

本稿では、第二次世界大戦時における英国の対米プロパガンダ政策について、とりわけ米国が参戦する以前の政策に焦点を当てて検討を行ってきた。第一次世界大戦やその後の「記憶」によって、海外からのプロパガンダに対して多くの人びとが警戒感を示していた米国に対し、英国政府はノープロパガンダというそれ自体で一種のプロパガンダ的性格を有する政策をもって臨んだ。戦局の悪化に伴い、より積極的な情報発信へと転じたあとには、英国政府は主としてBISとBSC、そしてBBCという三つの組織を通じて米国へと働きかけた。英国への支援拡大に好意的な世論の形成に寄与するイメージの形成や「記憶」の書き換えを試みる一方、敵対的な人物や組織に対する攻撃、噂や虚偽情報の流通などより謀略的な工作にも手を染めていたのである。

それでは、これらの英国の対米プロパガンダ政策は「成功」だったのだろうか。すでに述べたように、その判断は容易ではない。一方では、真珠湾攻撃とそれに続くドイツやイタリアによる宣戦布告まで、米国を参戦させることはできなかったという評価も可能である。他方で、英国への積極的支援を許容するところまで世論を軟化させ、米国とドイツとの武力衝突寸前という状況の創出に寄与したと考えることもできる。本稿でもしばしばその著作を参照したニコラス・カルが言うように、英国のプロパガンダは「歴史の流れを変えなかったかもしれないが、その過程を確かに加速させた」という評価は妥当なようにも思える（Cull 1995: 201）。

しかし、プロパガンダの成否を論じるというのは、つまるところその「効果」の有無を主題にしているということを意味する。それに対して、本稿の主眼は、効果の有無よりもむしろ、プロパガンダにまつわる当時の人びとの認識や思想、そしてそこに見られる様々な対立点に光を当てることにあった。プロパガンダ政策の分析を通して、当時の政治・社会状況の一側面を明らかにすることを試みたのである。言い換えれば、本稿および津田（2018／2019）で目指したのは、「効果」という文脈を離れてプロパガンダを研究する意味の探求であった。本稿での議論について言えば、第一次世界大戦のあとに第二次世界大戦は起きたという、今日のわれわれからすればごく当たり前に思える事実が、当時の人びとにとっていかなる意味を有していたのかの一端がプロパガンダ政策の検討を通じて明らかになったように思われる。無論、その試みがどこまで成功したのかは読者の判断に委ねるはかない。

また、こうした角度からの分析は、あたかも世界が少数者のプロパガンダによって動かされているかのように語る陰謀論や、プロパガンダによって世論が自由自在に統制できるかのごとくに語る「プロパガンダ万能論」から距離を置き、より学術的なプロパガンダ研究を進めるための試みの一部でもある。多くの場合にプロパガンダは競争的な文脈において試みられるのであり、一方の側のプロパガンダの暴露だけに力を注ぐことは、わい曲された歴史観へと直結しかねない。歴史修正主義的な言説において「真の歴史」が覆い隠された要因としてプロパガンダ万能論が展開されるのは偶然ではない。

最後に、第二次世界大戦時における英国の対米プロパガンダ政策について、本稿では論じること

のできなかった問題について触れておきたい。本稿では第二次世界大戦が勃発してから米国が参戦するまでの期間に焦点を当てたが、それ以降も米国に対する英国のプロパガンダは継続された。米国人にとって第二次世界大戦が「自らの」戦争となったがゆえに、英国への支援がむしろ軽視されるようになる可能性が危惧されたほか、戦後における国際秩序の形成にあたって英国の「国益」に合致するよう米国を動かすことが新たな課題として浮上してきたのである。

そうした状況のなか、重大な問題として浮上することになるのが英国による植民地支配であり、なかでも注目されたのがインドの問題であった。そして、このインド問題の取り扱いにおいて、英国のプロパガンダ政策はもっとも歪んだかたちをみせることになる。その歪みがどのようなものであり、その背後にいかなる力学が働いていたのかを明らかにすることが、筆者の次なる課題である。

参考文献

- ギルバート, M. 編, 浅岡政子訳 (2018) 『チャーチルは語る』河出書房新社。
- チャーチル, W., 佐藤亮一訳 (1984) 『第二次世界大戦 3』河出書房新社。
- 津田正太郎 (2018) 『『聴く』プロパガンダ：第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策 (上)』(『社会志林』65巻3号, pp.25-54)。
- (2019) 「記憶をめぐる戦い：第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策 (中)」(『社会志林』66巻3号, pp. 169-193)。
- (2020) 「プロパガンダエージェントとしてのオピニオンリーダー：『コミュニケーションの二段階の流れ』のもう一つの歴史的起源」(『法学研究』93巻12号, pp.157-184)。
- ハイド, M. 赤羽龍夫訳 (1979) 『3603号室 連合国秘密情報機関の中枢』早川書房。
- ベッケール, J. / クルマイヒ, G. (2012) 剣持久木ほか訳 『仏独共同通史 第一次世界大戦 (下)』岩波書店。
- メイ, E., 進藤榮一訳 (2004) 『歴史の教訓 アメリカ外交はどう作られたか』岩波書店。
- リンドバーグ, C. 新庄哲夫訳 (2016) 『リンドバーグ第二次大戦日記 (上)』角川学芸出版。(=Lindberg, C.A. (1970) *The Wartime Journals of Charles A. Lindbergh*, New York: Harcourt Brace Jovanovich.)
- Balfour, M. (1979/ 2011) *Propaganda in War 1939-1945: Organisations, Policies and Publics in Britain and Germany*, London: Faber and Faber.
- Barton, A. (2003) “Desperate Deception” and the “rigged polls” on aid to Britain,’ in *International Journal of Public Opinion Research*, vol.15(2), pp.212-217.
- Billig, M. (1995) *Banal Nationalism*, London: Sage.
- Brewer, S. (1997) *To Win the Peace: British Propaganda in the United States during World War II*, Ithaca: Cornell University Press.
- Briggs, A. (1970) *The War of Words (The History of Broadcasting in the United Kingdom Vol.III)*, London: Oxford University Press.
- Buitenhuis, P. (2000) ‘J. B. Priestley: The BBC’s star propagandist in World War II,’ in *English Studies in*

- Canada*, vol.26(4), pp.445-472.
- Byford, J. (2011) *Conspiracy Theories: A Critical Introduction*, Basingstoke: palgrave macmillan.
- Calder, R. (2004) *Beware the British Serpent: The Role of Writers in British Propaganda in the United States, 1939-1945*, Montreal & Kingston: McGill-Queen's University Press.
- Chapman, J. (2014) "War" versus "cultural" propaganda: Institutional and ideological tensions over the projection of Britain during the Second World War,' in D. Welch (ed.) *Propaganda, Power and Persuasion: From World War I to Wikileaks*, London : I. B. Tauris.
- Cole, W. S. (1953) *America First: The Battle Against Intervention 1940-1941*, Madison: University of Wisconsin Press.
- Cull, N. J. (1995) *Selling War: The British Propaganda Campaign against American "Neutrality" in World War II*, Oxford: Oxford University Press.
- Davis, C. (1973) 'Attorneys, propagandists, and international business: comment on the foreign agents registration act of 1938,' in *Georgia Journal of International and Comparative Law*, vol.3(2), pp.408-429.
- Graves, H. (1941) 'Propaganda by short wave: London calling America,' in *Public Opinion Quarterly*, vol.5(1), pp.38-51.
- Gorham, M. (1948) *Sound and Fury: Twenty-one Years in the B.B.C.*, London: Percival Marshall.
- Hamilton, J. (ed.) (1940) *Lord Lothian vs. Lord Lothian: Excerpts from the Speeches and Writings of the Marquess of Lothian*, Scotch Plains: Flanders Hall.
- Hickman, T. (1995) *What Did You Do in the War, Auntie?: The BBC at War 1939-1945*, London: BBC Books.
- Jacob, P. E. (1942) 'The theory and strategy of Nazi short-wave propaganda,' in H. L. Childs and J. B. Whitton (eds.) *Propaganda by Short Wave*, Princeton: Princeton University Press.
- Johnston, G. and Robertson, E. (2019) *BBC World Service: Overseas Broadcasting, 1932-2018*, London: palgrave macmillan.
- Katz, D. (1942) 'Britain Speaks,' in H. L. Childs and J. B. Whitton (eds.) *Propaganda by Short Wave*, Princeton: Princeton University Press.
- Keller, P. (1971) 'George Sylvester Viereck: the psychology of a German-American militant,' in *Journal of Interdisciplinary History*, vol.2(1), pp.59-108.
- Lavine, H. and Wechsler, J. (1940) *War Propaganda and the United States*, New Heaven: Yale University Press.
- Lincove, D. A. (2011) 'The British Library of Information in New York: A tool of British foreign policy, 1919-1942,' in *Libraries and the Cultural Record*, vol.46(2), pp.156-184.
- Lockhart, R. H. (1947) *Comes the Reckoning*, London: Putnam.
- Lord Lloyd (1939) *The British Case*, London: Eyre & Spottiswoode.
- Lord Lothian (1941) *The American Speeches of Lord Lothian July 1939 to December 1940*, New York: Oxford

- University Press.
- Mahl, T. (1998) *Desperate Deception: British Covert Operations in the United States, 1939-44*, Washington, DC: Brassey's.
- Mitchell, A. (2020) 'Introduction,' in J.B. Priestley, *Britain Speaks: J. B. Priestley Takes on the Nazi War Machine*, Bradford: Great Northern Books.
- Ogilvy, D. (1997) *An Autobiography*, New York: John Wiley & Sons.
- Paton-Walsh, M (1999) 'Review of Mahl, Thomas E., *Desperate Deception: British Covert Operations in the United States 1939-44*,' in *H-Diplo, H-Net Reviews*, (<http://www.h-net.org/reviews/showrev.php?id=2724>).
- Priestley, J. B. (1940) *Britain Speaks*, New York: Harper and Brothers.
- (2020) *Britain Speaks: J. B. Priestley Takes on the Nazi War Machine*, Bradford: Great Northern Books.
- Pronay, N. (1982) 'The news media at war,' in N. Pronay and D. Spring (eds.) *Propaganda, Politics, and Film*, 1918-45, London: Macmillan Press.
- Rogerson, S. (1938) *Propaganda in the Next War*, London: Geoffrey Bles.
- Scott-Smith, G. (2019) 'A transition of internationalisms: Britain, the United States, and the formation of the United Nations Information Organization during World War II,' in *International Journal for History, Culture and Modernity*, vol.7(1), pp.1-23.
- Seib, P. (2007) *Broadcasts from Britz: How Edward R. Murrow Helped Lead America into War*, Washington, D. C.: Potomac Books.
- Spence, P. (1982) 'The BBC North American Service 1939-1945,' in *Media, Culture and Society*, vol.4(4), pp.361-375.
- Stephenson, W. (ed.) (1999) *British Security Coordination: The Secret History of British Intelligence in the Americas*, New York: Fromm International Publishing.
- Stourton, E. (2017) *Auntie's War: The BBC during the Second World War*, London: Doubleday.
- Reynolds, D. (1983) *Lord Lothian and Anglo-American Relations, 1939-1940*, Philadelphia: American Philosophical Society.
- Sanders, M. and Taylor, P. (1982) *British Propaganda during the First World War, 1914-18*, London: Macmillan.
- Taylor, P. M. (1999) *British Propaganda in the 20th century: Selling Democracy*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Todman, D. (2017) *Britain's War: Into Battle, 1937-1941*, London: Penguin.
- Tree, R. (1975) *When the Moon was High: Memories of Peace and War 1897-1942*, London: Macmillan.
- Weigold, A. (2008) *Churchill, Roosevelt and India: Propaganda during World War II*, New York: Routledge.
- West, N. (1999) 'Introduction by Nigel West,' in W. Stephenson (ed.) *British Security Coordination: The Secret History of British Intelligence in the Americas*, New York: Fromm International Publishing.

Wheeler-Bennett, J. (1975) *Special Relationships: America in Peace and War*, London: Macmillan.

Wiltz, J. (1961) 'The Nye Committee revisited,' in *The Historian*, vol.23(2), pp.211-233.